

マラウイー村一品運動のための制度構築と 人材育成プロジェクト 中間評価報告書

平成 20 年 3 月
(2008 年)

独立行政法人国際協力機構
経済開発部

経 済
J R
08-043

マラウイー村一品運動のための制度構築と
人材育成プロジェクト
中間評価報告書

平成 20 年 3 月
(2008 年)

独立行政法人国際協力機構
経済開発部

序 文

マラウイ共和国では、2003年に政府内に一村一品事務局を設置し、国家プログラムとして取り組みを始めました。JICAは2005年度以来、技術協力プロジェクトとして「マラウイー村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト」を開始し、一村一品運動の実施体制の整備のため、専門家の派遣、研修員の受入等の支援を行ってきました。

今回、プロジェクトの開始から2年半という折り返し点に達したことを踏まえ、中間評価を実施しました。今回調査では、これまでの活動の進捗を整理し、プロジェクト目標等の達成状況を確認したうえで、今後の活動に向けての提言をまとめることを目的としました。

本報告書は、同調査の協議結果等を取りまとめたものです。調査団派遣にご協力いただいた日本・マラウイ共和国双方の関係各位に深くお礼を申し上げ、今後も引き続き最大限のご支援をいただけるようお願いする次第です。

平成20年3月

独立行政法人国際協力機構

産業開発部長 新井 博之

目 次

序 文
目 次
略語表
中間評価結果要約表
地 図
写 真

第1章 調査の概要	1
1-1 調査団派遣の目的	1
1-2 調査団構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 調査結果概要	2
第2章 プロジェクトの実績と概要	4
2-1 活動実績と投入	4
2-1-1 日本側投入実績	4
2-1-2 マラウイ側投入実績	6
2-1-3 活動実績	7
2-2 成果の達成状況	11
2-2-1 アウトプットの達成状況	11
2-2-2 プロジェクト目標達成の見込み	14
2-2-3 上位目標達成の見込み	14
2-3 実施プロセス	15
2-4 実施体制	16
第3章 評価結果	19
3-1 評価結果総括	19
3-2 評価5項目による評価結果	20
3-3 調査団所見（団長所感）	24
第4章 提言と今後の活動	28
4-1 PDMの見直し	28
4-2 提 言	28
4-3 今後の活動	29

付属資料

1. 調査結果一覧表	33
2. 主要面談者	39
3. Revised Verification Indicators for JICA-OVOP Project PDM (PDM 指標見直し資料)	41
4. 協議議事録 (合同評価報告書)	45

略 語 表

C/P	Counter Part	カウンターパート
DEMAT	Development of Malawian Enterprises Trust	マラウイ企業開発基金
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MARDEF	Malawi Regional Development Fund	マラウイ地域開発基金
MBS	Malawi Bureau of Standard	マラウイ標準化機構
MDGS	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MF	Micro Finance	小規模金融
MIRTDC	Malawi Industrial Research Technology Development Centre	マラウイ産業調査技術開発センター
MLGRD	Ministry of Local Government and Regional Development	地方自治・地域開発省
OIT	OVOP Intensive Training	一村一品集中研修
OVOP	One Village One Product	一村一品
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議

中間評価結果要約表

1. 案件の概要	
国名：マラウイ共和国	案件名：マラウイー村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト
分野：民間セクター開発	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：経済開発部中小企業チーム	協力金額（評価時点）：約2億9,107万9千円
協力期間	(R/D)：2005年10月1日～ 2010年9月30日
	(延長)：
	(F/U)：－
	先方関係機関：一村一品事務局
	日本側協力機関：一村一品国際交流推進協会、立命館アジア太平洋大学、九州大学
	他の関連協力：
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>マラウイ共和国（以下、「マラウイ」と記す）では、2003年10月に開催された第3回アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development：TICADⅢ）の機会に大分県の一村一品（One Village One Product：OVOP）運動の現場を視察に訪れたマラウイ大統領の帰国後、同運動を開発政策の一部とすることが表明され、翌11月には、OVOP運動理念の普及と今後の展開のための大規模なワークショップを開催した。その後、同運動推進のための事務局が農業省内に設置され（現在は地方自治・地域開発省に移管）、その全国的展開に向けて、OVOP戦略計画策定、OVOPプロジェクト・ガイドライン策定等、推進の枠組みが整備された。2004年3月には全国10カ所で地域産品振興プロジェクトが開始された。</p> <p>これに対し、我が国も前記ワークショップへの我が国の見返り資金の提供、パイロットプロジェクトとして8件のOVOPプロジェクト支援（牛乳、キノコ、野菜、干草等）、各種政策ペーパー立案に対する企画調査員や在外専門調査員を通じた助言、大分県への研修員派遣（本邦研修「地域開発振興（OVOP）」）などを通じて協力を行った。これにより、OVOP運動に係るキャンペーンのみならず、二国間において実際の支援活動が開始され、OVOP運動は着実に進展した。</p> <p>こうした両国の協力実績を踏まえ、マラウイは、2004年5月に、我が国に対して技術協力プロジェクトの要請を行った。この要請に対して、OVOP運動推進体制の確立に対する支援と研修を中心とした人材育成を行い、組織の運営管理をはじめとするOVOP推進の運営ノウハウや能力の向上を図ることを目的として、2005年から協力を開始した。</p>	
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>農村コミュニティで利用可能なリソースを使って、比較優位のある高品質製品・サービスの提供が行われる。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>コミュニティが地元で利用可能な資源を用いてビジネスを行うことができる環境を整えるため、政府関係機関の組織、人材開発が行われる。</p> <p>(3) 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> OVOP事務局を中心としたプロジェクト運営体制が確立される。 OVOP事務局職員及び技術研修講師に対する研修実施によって、組織の運営管理をはじめとするOVOP推進の運営ノウハウや能力の向上が図られる。 	

3. OVOP運動のなかで、グッド・プラクティスとなるようなモデルケースが実施される。
 4. OVOP運動に係る情報が関係者で共有され、又運動のコンセプトや進捗状況が正確に理解される。

(4) 投入 (評価時点)

日本側：

長期専門家派遣	2名	機材供与	1,049万5,000円
短期専門家派遣	1名	ローカルコスト負担	2,518万4,000円
研修員受入	9名		

相手国側：

カウンターパート (Counter Part : C/P) 配置	5名		
土地・施設提供		ローカルコスト負担	4,418万1,000MK (FY2006～FY2007)

2. 評価調査団の概要

調査者 (所属は 当時)	団長・総括	阿部 裕之	国際協力機構 経済開発部 中小企業チーム チーム長
	評価分析	藤原 洋二郎	株式会社タスクアソシエーツ
	評価企画	今村 嘉宏	国際協力機構 経済開発部 中小企業チーム
2008年2月26日～3月7日		評価種類：中間評価	

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) アウトプット1：OVOP事務局及びプロジェクトの運営体制が確立される。

本アウトプットの4つの測定指標のいずれについても、進捗が認められた。関係者の会合については、2006年から半年ごとに、これまで4回の合同調整会議 (Joint Coordinating Committee : JCC) が開催されている。申請体制についても、2007年12月までに全県 (District) においてOVOPデスク・オフィサーが任命されており、3月18日の締切に向けて2008年度向けの申請が提出される予定となっている。また、資金融資を受けたグループ数もプロジェクト開始当初から増加傾向にあり、今後融資機関との提携が更に進めば、件数は増加することが見込まれる。マーケティングについても、9製品について、OVOP事務局を通じて市場に供されており、今後の活動として予定されるアンテナショップにおいて、更に拡大することが望まれる。

(2) アウトプット2：OVOP推進の組織的運営のための人的能力が向上する。

本アウトプットを図る指標として、本邦研修、各県での集中研修、及び技術研修の各研修への参加数の増加があげられている。いずれも、参加数は累積を重ねており、着実に成果を上げていると判断される。

(3) アウトプット3：グッド・プラクティスとなるようなモデル・ケースを通じてOVOP活動のインパクトが実証される。

本アウトプットの指標として、活動マニュアルの作成、OVOPグループの活動内容の多様化、及びモニタリングの実施が掲げられている。マニュアルについては、ビジネス管理及び加工技術の2種類が作成され、前者を用いた研修も実施されている。活動内容は農産品加工、ジュース製造、オイル精製等、24タイプの活動が行われている。モニタリングについては、15のOVOPグループが定期的にビジネスレポートを提出している。今

後はこれらを、全グループに拡大していくことが求められる。

(4) アウトプット4：OVOPコンセプト及び進捗情報が関係者に正確に伝達される。

本アウトプットの指標として、グループからの定期報告、ニュースレター作成、ウェブサイト開設があげられている。定期的な報告は、今後提出を促し、フォローする必要があるが、ニュースレター及びウェブサイトについては、順調に発行、開設されている。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトは、次の点から妥当性は高いと判断される。マラウイの政策上、Millennium Development GoalsのKey Priority Areaの1つであるRural Integrated Developmentの重要施策としてOVOPが掲げられているほか、OVOP推進のため戦略が策定されており、我が国の援助政策と併せて、両国政策上の妥当性は十分に確保されている。

また、地域資源を活用した付加価値創造運動は、農村の活性化に資するとともに、そのためには、その推進役となるOVOP事務局等の関係機関の能力向上が不可欠であり、ターゲットグループの妥当性も高いと判断される。

(2) 有効性

次の点から、有効性は高いと判断される。これまでの活動により、プロジェクト・プロポーザル申請・審査システム、技術支援、金融支援、OVOPグループ活動のモニタリング等、OVOP推進の制度面はある程度の形が完成した。県レベルでの実施体制についても全県を対象とした研修を実施しており、OVOPコンセプトの普及及び人的ネットワークが形成されている。今後は、C/Pを中心として制度を運用し定着させていく段階であり、終了時までにはプロジェクト目標が達成される見込みは高いと判断される。

(3) 効率性

OVOP事務局における空席ポスト配置が、より一層の効率性を確保するために不可欠であるが、これまでのアウトプットの達成状況等の実績から判断すると効率性は高いと評価できる。この背景として、OVOP事務局スタッフに対する本邦研修機会の提供による、大分県の現場視察を通じたコンセプトの理解、国際セミナー等におけるプレゼンテーションを通じて、活動の前提となるコンセプト理解が十分に行われていたことが要因のひとつとしてあげられる。

(4) インパクト

本プロジェクトは、既に一定のアウトプットを達成しつつあることに鑑み、現在の進捗が確保されれば、上位目標が達成される見込みがある。その他、以下のような正・負のインパクトが想定される。

<正のインパクト>

- OVOPグループ活動への参加により、女性の社会・経済的な活躍の機会が増加している。
- OVOPグループ活動のための雇用が生じている。
- マラウイ標準化機構 (Malawi Bureau of Standard : MBS) の品質基準を満たす等、高品質な製品の創出により健康によい食料品の供給がなされる可能性がある。

<負のインパクト>

- 嫉妬心や競争心、格差等が不当に生じる可能性がある。
- 児童労働が増加する可能性がある。

(5) 自立発展性

本プロジェクトは、以下の観点から、いくつかの点に留意をすることにより、自立発展性が確保される見込みがある。

<政策・制度面>

技術支援機関との業務提携はOVOP事務局が活動を維持していくうえで大きな助けとなるが、OVOP事務局と各機関とのコミュニケーションを維持する担当職員の確保が重要と考えられる。

<組織面>

先述のとおり、制度については、おおむね全体像の構築を終えていると考えられ、今後は、OVOPグループに移管する業務や他機関に委託する業務を含め、OVOP事務局の役割を整理し、その中核的機能を明確にしていく必要があると考えられる。

3-3 効果発現に貢献した要因

これまでのアウトプットやプロジェクト目標の達成状況に貢献した要因としては、以下のような点が考えられる。

(1) 計画内容に関すること

- OVOP事務局は地方自治・地域開発省（Ministry of Local Government and Regional Development：MLGRD）の正式な部局として確立し、予算配分も行われている。実施主体としてOVOP事務局が確立していることは計画内容の前提として重要な要素といえる。
- OVOPコンセプトを一貫して維持し、かつ、国内のリソースをリンクし活用する計画内容となっている。
- 多くの活動が、目に見える形で関心を高めるとともに、人々を動機づけるために、モデル・ケースづくりを意識して計画されている。

(2) 実施プロセスに関すること

- OVOP事務局は、関係者とコミュニケーションを維持し、人的ネットワークを構築するとともに、共通認識をもって活動を進めているよう留意している。
- 多くの活動が、パイロット的に試行され、その経験を分析・フィードバックしたうえで、次のステップに進むという形となっている。
- OVOPグループの支援に関して政治的な影響を受けることもあったため、明確な手続きにより、OVOPグループ支援の透明性・公正さを確保しようとしている。
- 村人、ディストリクト・アッセンブリ、OVOP事務局の主体的な取り組みが重視されている。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

プロジェクトの計画内容に関しては、投入として計画されていたアンテナショップが、立地条件・賃料等の条件に見合う、適切な物件を早期に特定することができなかったため大幅に設置が遅れている。OVOP事務局の活動の進捗に合わせて達成されるアウトプットとして計画したほうが適切であったと考えられる。

(2) 実施プロセスに関すること

実施プロセスにおいては、成果達成の妨げとなるような深刻な問題は見受けられない。C/Pの配置は13ポスト中5ポストであり遅れているほか、両国間で予算年度が異なるため

に、支出のタイミングにずれが生じることがあった。

3-5 結 論

本中間評価の調査によって得られた事実と分析によれば、プロジェクトはこれまでのところ計画どおりに実施され、特段の障害はなかったものと確認される。また、両国のプロジェクト関係者の多大な努力により、プロジェクトの前半で期待される成果をおおむね達成することができたことが確認された。

プロジェクトの前半期間において、OVOP推進体制はその大枠をおおむね確立したといえる。特に、県レベルでの一村一品集中研修（OVOP Intensive Training : OIT）を通じて、OVOPコンセプトを関係者の間に浸透させ、それにより得られた共通認識と人的ネットワークはOVOPプログラムを広めていくうえで大きく貢献するものといえる。

3-6 提 言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

今回評価調査において、以下の諸点について提言として整理した。

（1）OVOP事務局の役割の選択と集中

これまでの活動で、OVOP運動のための制度構築については、おおよそ、その枠組みは固まったといえる。今後は、プロジェクト目標の達成に向けて、これまで不十分、未実施であった活動に集中することが望まれるとともに、他関係機関との間でOVOP事務局の役割についても整理していく必要がある。

（2）情報の集約、体系化

これまでの活動で培った官民双方の組織とのネットワークを、担当者レベルから組織的な蓄積へと昇華させる取り組みが必要である。

（3）技術支援制度の確立

技術支援機関との連携体制が構築されつつあるが、当該技術のユーザーであるOVOPグループの視点にたって、支援の申請方法の確立、担当者の配置等を行っていく必要がある。

（4）マラウイOVOPブランドの確立

OVOPグループの活動を活性化し、又参画への意欲を喚起するひとつの方策として、OVOPブランドの確立は有効な視点である。その際、製品品質管理を所掌するMBSとの協力も不可欠である。

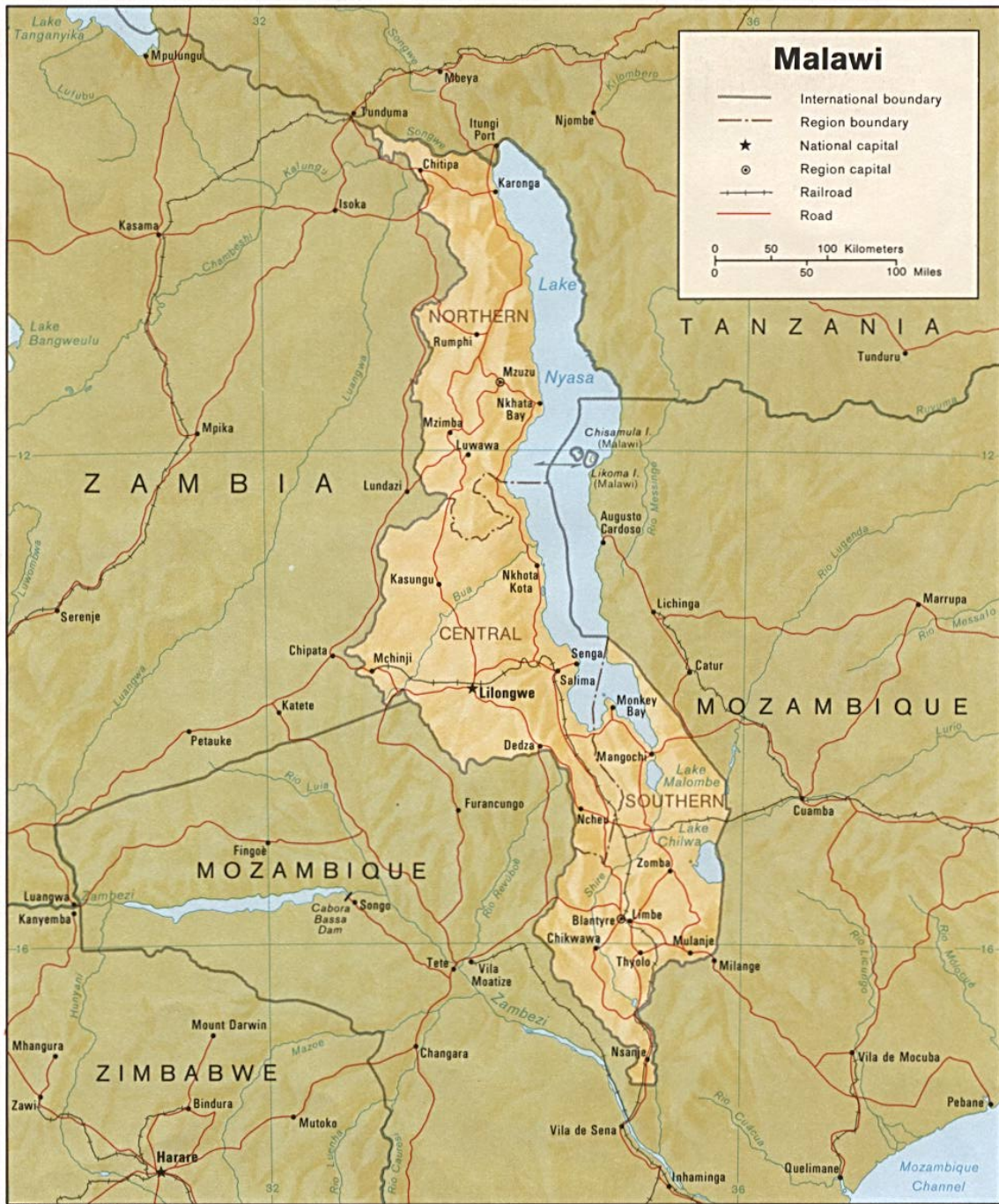
（5）マイクロファイナンス

マイクロファイナンス機関との提携協議が進められており、今後プロジェクト申請件数も増加することが見込まれる。急速な審査体制の拡充が見込めないなかで、申請グループの意欲をそがないようにするためにも、現状の事務局での審査体制に照らして、適切な融資件数規模等を設定する必要がある。

（6）協力機関の模索

OVOP運動は我が国を発祥とするものであるが、そのパートナーとしては広く可能性を探ることが可能である。資金的、技術的な側面を問わず、マラウイにおけるOVOP運動の展開に向けた幅広い視野をもつ必要がある。

地圖



800185 (A04821) 4-85

(出所: <http://www.lib.utexas.edu/maps/africa/malawi.jpg>)

写 真



第 5 回合同調整委員会



左より Kaphaizi 次官、阿部団長

第1章 調査の概要

1-1 調査団派遣の目的

2003年10月に開催された第3回アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development : TICADⅢ）の際、大分県を視察に訪れたマラウイ共和国（以下、「マラウイ」と記す）大統領は、帰国後、同運動をマラウイの開発政策の一部とする意向を示し、翌11月には、一村一品（One Village One Product : OVOP）運動理念の普及と今後の展開を目的として同国内で大規模なワークショップを開催した。その後、同運動推進のための事務局が当時の農業省内に設置されたほか、全国的な展開に向けて、OVOP戦略計画の策定やOVOPプロジェクト・ガイドラインの策定、OVOPプロジェクト支援（10件）等の取り組みが行われた。また、翌年3月には全国10カ所で地域産品振興プロジェクトも開始された（なお、現在、OVOP運動は地方自治・地域開発省（Ministry of Local Government and Regional Development : MLGRD）の所管である）。

この間、我が国は、上記ワークショップに対する食糧増産援助等の見返り資金の使用許可、8件のパイロットプロジェクト支援（牛乳、キノコ、野菜、干草等）、企画調査員や在外専門調査員による各種政策ペーパー立案に対する助言、大分県での研修員受入（本邦研修「地域開発振興（OVOP）」）等の協力を行った。

その後、2004年5月にマラウイ政府からの技術協力プロジェクトの要請を受け、OVOP運動の普及・定着に向けた産品に関する技術支援からマーケティングまでの一連のフローを捉えた実施体制の確立と運動の推進を目的として、2005年10月から5年間の予定で技術協力プロジェクトを開始した。現在、長期専門家（チーフアドバイザー/業務調整、小規模ビジネスアドバイザー）による研修を通じた人材育成、短期専門家及び協力隊員、シニア・ボランティアによる技術指導等を行っている。

今回、プロジェクト開始から約2年半が経過したことを踏まえ、現在までのプロジェクトの進捗・成果を確認し、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から評価を行い、プロジェクト実施における課題等を整理・協議のうえ、改善策の提示、及び必要に応じて計画内容の修正等を行うことを目的として中間評価を実施した。

1-2 調査団構成

団長・総括	阿部 裕之	国際協力機構 経済開発部 中小企業チーム チーム長
評価分析	藤原 洋二郎	株式会社タスクアソシエーツ
評価企画	今村 嘉宏	国際協力機構 経済開発部 中小企業チーム

1 - 3 調査日程

date/time	contents of Mr. Fujiwara	contents of Mr. Abe and Mr. Imamura
2月26日	14:15	/
	16:00	
2月27日	9:00	
	14:00	
2月28日	9:00	
	14:00	
2月29日	11:00	
	14:00	
3月1日	8:00	
	11:00	
	14:00	
3月2日	9:00	
	13:00	
3月3日	14:20	
	16:00	
3月4日	9:00	
	14:00	
	16:00	
3月5日	9:00	
	14:00	
	16:00	
3月6日	9:00	
	14:00	
3月7日	8:30	
	11:00	
	13:30	

1 - 4 調査結果概要

今回調査の結果として、おおむね計画どおりに活動が行われ、県から中央へのOVOP活動の申請体制が構築されるなど、一定の成果をあげていることが確認された。この成果の要因としては、専門家、協力隊員を含め、OVOP事務局関係者の貢献によるところが極めて大きいことが指摘できるが、マラウイ政府による本件へのコミットメントの高さも確認された。例えば、政府各省庁の予算が削減されるなかにあつて、プロジェクト開始以来、OVOP事務局への人員配置は、遅々としているものの交代も含め確実に行われてきた。調査時点では全13ポストのうち5ポストの配置にとどまるが、MLGRDによれば、調査時点において4名について面接を行った段階にあり、追って配置される見込みとのことである。

こうした関係者の努力により、順調に推移してきたといえるが、個々の活動や今後の展開に関しては、調査過程、及び調査期間中に開催された第5回合同調整委員会（Joint Coordinating Committee : JCC）において以下のような点が指摘、確認されたところ、今後の課題として評価報告書において共有した。

- (1) (JICAによるパイロットプロジェクトとして支援を受けたという) 個々のグループによる活動の発足経緯に起因して、OVOPグループの認識に差異が生じている。一部では、OVOP (マラウイ政府) ではなく、いまだにJICAの支援を得て活動している、という認識を有しているグループが存在している。本件はマラウイにおけるOVOPをめざしていること、そのためのブランド統一をめざして関係者が努力をする必要がある。
- (2) マイクロファイナンススキームに関して、委託候補先として最終調整を行っているマラウイ地域開発基金 (Malawi Regional Development Fund : MARDEF) との間で、初期運用資金量について合意ができていない。MARDEFは、現在MLGRDが準備している額では不足とする見解を有しているものの、適正な額の積算が行われずに議論が推移し、

結論に到達できていない。申請のための制度構築がおおよそ完了したことに鑑み、今後申請数が増加する可能性があることを勘案すると、事務局による審査体制、処理可能数などのキャパシティに照らした適切な数量設定を行うことが肝要である。

(3) マーケティング活動の一環として想定されているアンテナショップについて、具体的な計画が必ずしも明確となっていない。1年間の試行という位置づけで、マラウイ政府側で必要な予算措置を行うとともに、JICAによるコストシェアリングが予定されているため、1年間で何を検証し、結果をどのようにフィードバックするのかなどのグランドデザインを策定、提示することが必要である。2008年度の投入として計画されているマーケティング専門家の役割、費用対効果などを検討し、妥当性を判断するうえでの材料ともなる。

このほか、第3回JCCからの懸案事項となっていたプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) 指標の改訂について、プロジェクトから計測可能となる指標が提案され、今回委員会において承認された。その際、第4章に記載のとおり、計測に際してのベースラインデータも併せて提示され、今後の評価分析に資するデータが整えられた。

また、最上位目標の標記と指標の的確性について調査団から問題提起し、次回委員会までに双方にて検討することとした。具体的には、OVOPグループの活動は貧困削減に資する、とする標記への変更可能性が検討され得る。その他、細項目については、付属資料1の調査結果一覧表を参照されたい。

第2章 プロジェクトの実績と概要

2-1 活動実績と投入

2-1-1 日本側投入実績

(1) 長期専門家

本プロジェクトでは、当初、長期専門家1名の体制で開始され、プロジェクト開始後ニーズに基づいて短期専門家を派遣する計画であったが、円滑かつ効果的なプロジェクト運営のため短期専門家の派遣M/Mを減らし、その分を長期専門家の増員として長期専門家2名体制とした。

これまでに派遣されている長期専門家の氏名、指導科目、派遣期間は次のとおり。

氏名	指導科目	派遣期間
松島 恭範	OVOPコーディネーター/小規模産業振興	2005年10月～2007年10月
	OVOPチーフアドバイザー	2007年10月～2008年10月
内河 友規	小規模ビジネス/小規模金融（Micro Finance：MF）アドバイザー	2006年3月～2008年3月 2008年3月～2009年3月

(2) 短期専門家

本プロジェクトでは、プロジェクト開始後ニーズに基づいて短期専門家を派遣する計画となっている。Annual Plan of Operationに基づき、「食品加工」専門家が3回派遣されている。

氏名	指導科目	派遣期間
小疇 浩	食品加工	2006年11月6～24日
		2007年9月22日～10月2日
		2007年11月10～27日

(3) 青年海外協力隊員

本プロジェクトでは、青年海外協力隊員がOVOP事務局で活動を行っている。PDM上は日本側投入となっているが、本プロジェクトへの配属ではなく、MLGRDへの配属である。これまでに派遣されている青年海外協力隊員の氏名、職種、派遣期間は下表のとおり。なお、「村落開発普及員」隊員はブランタイヤのOVOP南部支部からリロングエのOVOP事務局マーケティング部へ異動があった。

氏名	職種	派遣期間
杉山 世子	村落開発普及員	2006年3～10月
城間 奈美子	デザイン	2006年4月～2008年3月
長嶋 里枝	村落開発普及員	2006年10月～2007年6月（南部支部） 2007年7月～2008年9月（マーケティング部）

(4) シニア・ボランティア

本プロジェクトでは、青年海外協力隊シニア・ボランティアがOVOP事務局でマーケティング担当として活動した。派遣されたシニア・ボランティアの氏名、職種、派遣期間は下表のとおり。

氏名	職種	派遣期間
福井 凱男	マーケティング	2007年2～10月

(5) カウンターパート (Counter Part : C/P) の本邦研修

本プロジェクトにおいて、これまでに述べ8名の職員及び1名のマラウイ大学ブンダ校講師が日本で研修を受講している。研修員名、研修名、受入期間は下表のとおり。

研修員名	研修名	受入期間
Mr. Douglas Moffat	One Village One Product	2006年10月
Mr. Bruce Chazikalero Munthali	One Village One Product	2006年10月
Ms. Kamia Kaluma	One Village One Product	2007年2月
Mr. Yamikani Matt Kingsley Ngongonda	One Village One Product	2007年2月
Mr. Vincent Mgoli Mwale	Mushroom Science	2006年9月～2007年3月
Mr. Yamikani Matt Kingsley Ngongonda	Food Processing Industries	2007年12月～2008年2月
Ms. Sphiwe Nyamwaphuka Mauwa	Community Capacity and Rural Development for African countries- Focusing on OVOP	2008年3～4月
Ms. Jacinta Chinseu Chipendo	Community Capacity and Rural Development for African countries- Focusing on OVOP	同上
Mr. Evance Macheke-Phili	Strengthening of Market Competitiveness of Agricultural Products in African Countries	同上

(6) 機材供与

これまでに、コンピューター、プリンター、机等の業務上不可欠の事務機器が供与されており、活用されている。4駆車2台が供与されており、プロジェクト推進に活用されている。合同評価報告書Annex 6を参照のこと。

(7) 現地業務費

プロジェクトの円滑かつ効果的な実施のため、2008年1月現在で、総額1億3,824万1,000円がプロジェクトの経費として支出されている。これとは別に青年海外協力隊関連の経

費として概算1,227万9,000円が支出されている。合同評価報告書Annex 7を参照のこと。

2-1-2 マラウイ側投入実績

(1) C/Pの配置

13ポストに対して、5ポストにC/Pが専任で配属されている。政府職員の配置なので、手続きに時間がかかること、及び面接まで手続きが進んでも適任者がみつからないことが配属の遅れの原因となっている。ポスト名と配属者氏名は次のとおり。

	ポスト名	配属者氏名
1	National Coordinator	Ms. Kamia Kaluma-Sulumba
2	Chief Rural Business Development Officer	vacant
3	Principal Rural Business Development Officer	Mr. Douglas Moffat
4	Senior Rural Business Development Officer	vacant
5	Chief Marketing Development Officer	vacant
6	Principal Rural Development Officer (Marketing and Information)	Ms. Jacinta C. Chipendo
7	Senior Rural Development Officer (Marketing and Information)	vacant
8	Principal Rural Development Officer (Sales and Marketing)	Mr. E. Macheke Phili
9	Senior Rural Development Officer (Sales and Marketing)	vacant
10	Principal Accountant	Ms. M. Betha
11	Accountant	vacant
12	Accountants Assistant	vacant
13	ditto	vacant

(2) オフィス・スペースの提供

OVOP事務局のオフィス・スペースが手狭となったため、1回移転したが、オフィス・スペースの提供は問題なく行われている。

(3) 予算支出

合同評価報告書Annex 8に記載のとおり、2,300万MK (2006/07Revised)、2,118万1,000MK (2007/08Estimation)、2,329万9,100MK (2008/09Projection) となっている。

(4) 技術トレーニング・センター

当初は、OVOP事務局の管轄で技術トレーニング・センターを設置することも検討されたが、OVOP事務局の負担を大きくすることは望ましいことではなく、また、既存のリソースを活用する観点からマラウイ大学ブンダ校、マラウイ産業調査技術開発センター

(Malawi Industrial Research Technology Development Centre : MIRTDC)、マラウイ企業開発基金 (Development of Malawian Enterprises Trust : DEMAT)、マゴメロ・コミュニティ・カレッジと提携してOVOPグループに対する技術支援体制を構築することとした。マラウイ大学ブンダ校と提携合意に至った段階であり、実質的な技術支援体制の構築はプロジェクト後半の課題である。

(5) アンテナショップ

低賃貸料かつ立地条件のよい優良物件がみつからなかったなどの理由により、設置が大幅に遅れていた。中間評価時点では候補物件が選定され、物件所有者と賃貸の基本的合意に至っており、2008年3月から設置予定である。アンテナショップの運営はプロジェクト後半の課題である。

2-1-3 活動実績

本プロジェクトでは、人材育成及び制度構築という性質上、5年間のPlan of Operationに忠実に活動を行うというよりも、実施段階で生じた課題等に柔軟に対応し、活動計画を立てて活動を行ってきた。すなわち、Annual Plan of Operationに基づいて、年度ごとのテーマをもって活動が行われている。2005年10月～2006年3月までは、プロジェクトの立ち上げ時期であり、2006年4月～2007年3月まではOVOP事務局の体制を整備するとともに地方での実施体制構築の準備を行った。2007年4月～2008年3月までは、OVOPグループ活動の支援を継続するとともに2006年11月から始まった一村一品集中研修 (OVOP Intensive Training : OIT) を通じた県レベルでのOVOP推進体制の構築に力を注いできた。

様々な活動が行われているが、大きく分けて (i) OVOP活動を支援する行政側への働きかけと、(ii) OVOP事務局によるOVOPグループへの働きかけの2つの活動がある。特にトレーニング等に関して、(i) OVOP活動を支援する行政側へのトレーニングは、「②OVOP推進の組織的運営のための人的能力の向上」のカテゴリーで実施されており、(ii) OVOP事務局によるOVOPグループへのトレーニング及び実践活動支援は「③グッド・プラクティスとなるようなモデル・ケースを通じたOVOP活動のインパクトの実証」のカテゴリーで実施されている。

これらの活動は、OVOPコンセプトに基づいて実施されており、それは、(i) 付加価値の創出、(ii) ローカル・リソースの活用、(iii) グループ活動及び受益者負担、(iv) 県会 (ディストリクト・アッセンブリ) の了解事項として共有されている。これらは、県レベルの第1次スクリーニングでも必須条件としてチェックされている。

それぞれの活動実績は次のとおりである。

(1) OVOP事務局及びプロジェクトの運営体制の確立

1) OVOP運営計画及び評価メカニズムを確立する。

OVOP事務局の現状の把握から活動が開始された。プログラムの方向性を議論するためにOVOP事務局の主導により2005年10月21日にSteering Committee Meetingが開催された。会議では、OVOP理念の説明、受理済みプロポーザル (139通) についての採択の可否、資金調達の可能性、OVOP技術センターの設置可能性、OVOPマーケットの

設置可能性等が議論されたが、特段の意思決定は行われていない。

このようなOVOP事務局の取り組みに合わせてプロジェクト開始時のPDMの改訂を行い、全体像を明確にするとともに共通認識を醸成するための活動が行われた。また、プロポーザル・フォーマットの修正を行うとともに、新規プロポーザルのデータベースを作成する等、実施体制が整備されていった。

プロジェクトでは、種々の課題に関してAnnual Plan of Operationを作成し、これに基づいて活動を行うとともに、これまで4回定期的に行われたJCCで進捗及び予定の確認を行っている。また、包括的な意思決定に関しては、OVOP理事会がこれまで4回開催されている。

一方、地方分権化の流れとの整合性及びよりコミュニティに近いところからの支援体制構築という観点から、県レベルでのOVOP推進体制の構築に力が注がれた。2006年3月には各県の計画局長向けのワークショップが開催され、2006年7月には各県のコミッショナー向けのワークショップが開催された。このような準備作業を経て、②OVOP推進の組織的運営のための人的能力の向上としてOITが実施されるに至った。

なお、MLGRDでは、2006年9月から「Strategic Plan for the One Village One Product Programme」の改訂作業を行っており、2007年10月にはOVOPプログラムのレビュー・ミーティングを開催し、プログラムの見直しを行っている。

2) OVOPプロジェクト・スクリーニング・メカニズムを確立する。

2006年1月時点でOVOP事務局にはプロポーザル受領後の処理システムが確立されていなかったため、OVOP事務局で簡易審査を行い、その結果をより短期間で申請者にフィードバックするシステムを導入した。より、適切で効率的な事業支援を行うため、2006年9月には、事前審査表（クレジット・スコアリング・シート）が作成され、翌10月以降、オリエンテーションを経て導入された。2008年2月の段階では、簡易な1次スクリーニングを県会で行い、OVOP事務局で詳細な審査を行うこととなっている。

3) OVOPプロジェクト・ファンディング・メカニズムを確立する。

2006年2月の「Expanding Access to Financial Services in Malawi」という資料に基づきMF現状調査を開始した。当初、OVOP事務局内にファンディング・メカニズムを構築することも検討されていたが、現状調査及びシミュレーションの結果、2006年6月には、OVOP事務局内にローン・コンポーネントを構築することは運営面からも採算面からも適切ではないとの結論に至った。その後、ローン・スキームを他のMF機関に外部委託する決定を受け、OVOP/MFタスクフォースを設置し、2006年8月には3回会議が開催された。委託機関に関して調査・検討を行った結果、2007年4月には、MARDEFとの提携をめざすこととなった。調査時点で、既にOVOP理事会はMARDEFとの提携を承認済みであり、2008年3月開催予定のMARDEF理事会での承認を経て本格的な業務提携活動が開始されることになる。原則として、案件の選定及び資機材の調達はOVOP事務局が行い、モニタリング及びローン回収をMARDEFに委託する。回収した資金は、OVOPグループの活動資金として貸し出し、MARDEFによるリボルビング・ファンドの原資とする予定である。

4) OVOPプロジェクト・マーケティング・メカニズムを確立する。

OVOP製品のパッケージ・デザイン支援を行っている。OVOP事務局でパッケージを一括発注し、OVOPグループに販売することによりパッケージ支援を行っている。また、リロングエのスーパーマーケット、リロングエ国際空港の免税店に売り込む等、販路の開拓を行っている。OVOP事務局にOVOPグループからの産品（米、キャッサバ粉、ジャム、カード、石鹼等）を集荷し、販売している。2007年12月現在で、月当たり25万MKの売り上げとなっている。今後、これらの活動はアンテナショップを中心に行っていくことが想定されているほか、同ショップは将来的にはOVOPグループ自身によって自主独立に運営していく方向性が想定されているが、現段階では詳細計画はない。

このほか、通商・民間セクター省主催により毎年1回ブランタイヤで開催されるトレード・フェアにOVOP産品を出品している。また、2006年9月2～4日にかけて東京で開催された「アフリカ・フェア」に、OVOPグループからバオバブ・ジャム、バオバブ・オイル、モリンガ・オイル、パーム石鹼の展覧を行うとともに、「マラウイOVOP紹介パンフレット」、「マラウイ観光パンフレット」を作成・配布した。OVOP産品に対する本邦企業から引き合いがあり、大塚ベバレジ、(有) Far East社にサンプルを送付した。また、(合) Africa Forestからはバオバブ・ジャム200瓶、バオバブ・オイル10ℓの注文を受け輸出した。

なお、2006年9月には、リロングエ商工会議所の主催するトレード・フェアに出品したが、同フェアは宣伝活動が皆無でほとんど客が集まらず、ほとんどの産品が売れ残る結果となった。マラウイでは、様々なトレード・フェアが開催されているが、開催規模や質を考慮して参加フェアの選択を行う必要性が認識された。

(2) OVOP推進の組織的運営のための人的能力の向上

1) OVOPコンセプトに係るトレーニング・プログラムを策定し実施する。

ワークショップ等でのOVOPコンセプトの普及、2006年6月及び8月にミトゥンドゥ OVOPグループに対して実施した経営研修等の経験を基にトレーニング・プログラムを策定し、OITを全県を対象に2006年11月～2007年12月にかけて実施した。OITでは、OVOPコンセプトに係るトレーニングとともに、小規模ビジネス・マネージメント、農産物加工技術及びそのほかの産品に係るトレーニングも実施されている。このOITを通じて県レベルでのOVOPコンセプトの浸透が図られるとともに、全国の県レベルでの人的ネットワークを得たことは、OVOPの普及にとって大きな財産といえる。また、トレーニングの進捗に伴い、C/Pが単独でトレーニング・セッションを担当できるようになりOVOP事務局の人的能力の向上に貢献している。2008年1月にはフォローアップ・ワークショップが開催されている。トレーニングの開催実績及び県別の参加者数は、合同評価報告書のAnnex9及び10を参照のこと。

2) 小規模ビジネス・マネージメントに係る改良されたトレーニング・プログラムを策定し実施する。

上述のOITで小規模ビジネス・マネージメントに係るトレーニング・プログラムが策定・実施されている。

3) 農産物加工技術及び他の産品に係る改良されたトレーニング・プログラムを策定し実施する。

上述のOITで農産物加工技術及び他の産品に係るトレーニング・プログラムが策定・実施されている。

このほか、2007年11月には、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大関係者を招聘し、マラウイ大学ブンダ校と合同で、食品加工分野に係るトレーナーズ・トレーニングが実施された。参加者数は12人である。今後、マラウイ大学ブンダ校を中心としてOVOPグループへの技術支援体制を構築していくことが予定されている。

(3) グッド・プラクティスとなるようなモデル・ケースを通じたOVOP活動のインパクトの実証

1) ビジネス・マネージメント及び農産物加工においてモデル・ケースの概念を確立する。

OVOPプログラムの具体的な成果として、OVOPモデル・プロジェクトの育成が図られている。プロジェクト開始当初より個々のOVOPグループに対して、OVOP産品作り・販売に関する支援、経理事務等の指導等、日々の実践活動のなかで支援活動が行われており、その経験を基にモデル・ケースの概念を抽出する活動を行っている。

2) モデル・プロジェクトの実証を行う。

日々の実践活動のなかでの支援活動に加え、OITで実施された小規模ビジネス・マネージメントの経験を基に小規模ビジネス・トレーニングのマニュアルが策定され、2007年9月（既存15グループから30人参加）、11月（新規12グループから31人参加）、2008年2月（既存15グループから29人参加）に実施された。また、大手スーパーでの販売時に要求されるマラウイ標準化機構（Malawi Bureau of Standard : MBS）からの認証を受けられるように支援活動を行っている。

このようなモデル・プロジェクトの育成によりOVOP活動の効果を実証しようとしている。その際、OVOPグループが取り組んでいる活動のタイプを多様化させることによって、より多様なニーズに即したモデルとなるよう留意されている。

2007年12月現在、マラウイ政府及びJICA双方の金融・技術支援により、全国で46のOVOPグループが活動を行っている。その総予算額は、約5,800万MKとなっており、約1万3,000名が各グループのプロジェクト活動に参加している。

3) モデル・プロジェクトの実績を評価する。

日々の実践活動のなかでOVOPグループを訪問し活動状況の把握に取り組んでいる。また、小規模ビジネス・トレーニング以降、各グループの帳簿からの経理データを基として活動実績を評価し、各グループの経営能力向上をめざす指導を行っている。

(4) OVOPコンセプト及び進捗情報の関係者への正確な伝達

1) OVOP情報収集メカニズムを立ち上げる。

2006年1月からOVOP南部事務所を通じて南部地域の各OVOPグループ・プロジェクトの収支状況について定期的なモニタリングを行ってきた。2006年5月にはJICA専門家が直接、南部地域8グループを訪問し、現状調査を行った。2006年6月には中部及び

北部地域を巡回し、新規プロジェクトの可能性を調査した。

日常業務のなかで常に情報収集が行われているが、現時点での体系的な情報収集メカニズムとしては、OVOPグループからの経理データ及びそれに付随している活動報告がある程度を占めている。

2) OVOP情報伝達メカニズムを立ち上げる。

2006年1月に外部広報資料として、OVOP活動を伝えるFact Sheetの作成を行った。2006年5月以降、OVOP理念普及ビデオ作成準備を始め、同ビデオを作製した。国内外から多くの訪問団が訪れるため、その都度、適宜広報活動に努めている。

2006年10月には、ニュースレターの発行準備が始められるとともに、ホームページのホストサーバーが選定され、ウェブアドレスの取得が行われた。2006年12月にニュースレター500部を発行し、同時期に開催された全県のコミッショナー年次総会で配布された。最も、のちに、地方自治・地域開発大臣からの指摘により、第1号のニュースレターとして表紙に大統領の写真を載せることが強く要請され、その配布を一時差し止めることとなった。ホームページは2006年12月に開設され、以後、毎月更新されている。2007年2月にMLGRDや大統領府等からの修正要望があり発行が遅れていたニュースレター第1号修正版が完成した。国会開会中であったため、各国会議員をはじめ主要省庁関係者に配布された。この発行については、全費用がマラウイ政府が負担した。第2号は、原稿の収集の遅れ、関係者からの修正要望、印刷所の選定手続きの遅れなどにより、発行が大幅に遅れた。ニュースレターは当初、四半期に1回の発行を想定していたが、現状に即して半年に1回の発行に変更されている。

2007年3月には、OVOP理念に関するパンフレット（英語版1,000枚、チェワ語版1,000枚）の作成が行われた。

2-2 成果の達成状況

2-2-1 アウトプットの達成状況

本プロジェクトでは、中間評価に向けて2007年7月の第4回JCCにおいて具体的数値目標を含む指標が検討され、第5回JCCで再検討することとなっていた。中間評価では、第5回JCCで承認された指標に基づいて評価を行った。各指標は、原則として定量的に測定できるものとなっている。

各指標に対する達成状況は以下のとおりであり、着実な進捗が認められる。

アウトプット1：OVOP事務局及びプロジェクトの運営体制が確立される。

指標1：プログラム計画・評価のための定期的なミーティングが2010年10月までに半年ごと開催される。	
ベース・ライン	プログラム計画・評価のための定期的なミーティングは開催されていなかった。
現況	プログラム計画・評価のための半年ごとのミーティングが、2006年からJCCとして開催されているほか、2007年からはJCCに加えOVOP理事会ミーティングも開催されている。

指標2：2010年10月までに、すべてのOVOPプロジェクト・プロポーザルが確立されたOVOP体制を通じて申請される。	
ベース・ライン	明確なOVOPプロジェクト・プロポーザルの申請システムは確立されていなかった。
現況	OVOPデスク・オフィサーが全県で任命されている。18の県会でOVOPコミッティーが形成されている。2008年3月18日までに、2008/2009年度のプロジェクト・プロポーザルが県会を通じて申請される予定である。

指標3：2010年10月までに、ドナー/融資機関から資金供与を受けたOVOPグループの数が、2005年10月の水準から累積的に増加する。	
ベース・ライン	2003～2005年に32プロジェクトが資金供与を受けた。
現況	2007/2008年度までに46プロジェクトが資金供与を受けている。

指標4：2010年10月までに、OVOPマーケット支援によって販路開拓されたOVOP製品の数が、2005年の10月の水準から累積的に増加する。	
ベース・ライン	OVOPマーケティング・システムで支援されたOVOP製品はなかった。
現況	9つのOVOP製品がOVOPマーケティング・システムによって支援されている。

アウトプット2：OVOP推進の組織的運営のための人的能力が向上する。

指標1：2010年10月までに、OVOPコンセプトに係る研修への参加者数が、2005年10月の水準から累積的に増加する。	
ベース・ライン	日本でのOVOP研修への累積参加者数は12人である。
現況	OITへの累積参加者数は377人である。 日本でのOVOP研修への累積参加者数は21人である。

指標2：2010年10月までに、小規模ビジネス・マネージメントに係る研修への参加者数が2005年10月の水準から累積的に増加する。	
ベース・ライン	OVOPプログラムにおいて小規模ビジネス・マネージメントに係る研修は実施されていなかった。
現況	OITへの累積参加者数は377人である。

指標3：2010年10月までに、農産物加工技術/その他の産品に係る研修への参加者数が2005年10月の水準から累積的に増加する。	
ベース・ライン	OVOPプログラムにおいて農産物加工技術/その他の産品に係る研修は実施されていなかった。
現況	OITへの累積参加者数は377人である。 マラウイ大学ブンダ校とジョモ・ケニヤッタ大学が共催した農産物加工に係るトレーナーズ・トレーニングへの累積参加者数は12人である。

アウトプット3：グッド・プラクティスとなるようなモデル・ケースを通じてOVOP活動のインパクトが実証される。

指標1：2010年10月までに、OVOP活動のタイプごとのOVOP活動マニュアルが作成され、活用される。	
ベース・ライン	OVOP活動マニュアルはなかった。
現況	OVOPビジネス・アドミニストレーションのガイドライン/マニュアルが作成された。 基礎農産物加工マニュアルが作成された。 OVOPビジネス・アドミニストレーションのガイドライン/マニュアルを用いたOVOPビジネス研修（OBT）で60人が研修を受けた。

指標2：2010年10月までに、OVOPコンセプトの実証のためのOVOPグループ活動のタイプが、2005年10月の水準から多様化し、累積的に増加する。	
ベース・ライン	15タイプのOVOP活動があった。
現況	24タイプのOVOP活動がある。

指標3：2010年10月までに、すべてのOVOPグループが定期的にモニタリング・評価される。	
ベース・ライン	グループ・モニタリング・システムはなかった。
現況	15のOVOPグループが定期的にビジネス記録を提出している。

アウトプット4：OVOPコンセプト及び進捗情報が関係者に正確に伝達される。

指標1：2010年までに、すべてのグループが活動レポートを定期的に提出する。	
ベース・ライン	OVOPグループ・モニタリング・システムはなかった。
現況	報告等に基づき、9つのグループの活動がOVOPニュースレター1～3号で報告された。

指標2：2010年10月までに、OVOPニュースレターが半年ごとに発行される。	
ベース・ライン	OVOPニュースレターは発行されていなかった。
現況	2007年時点で、ニュースレターが3巻発行されている。

指標3：2010年10月までに、OVOPウェブサイトが毎月更新される。	
ベース・ライン	OVOPウェブサイトは立ち上げられていなかった。
現況	2006年12月の開設以来、OVOPウェブサイトは毎月更新されている。

2-2-2 プロジェクト目標達成の見込み

OVOP事務局を中心とするOVOP支援体制は、県会を通じたプロジェクト・プロポーザル申請・審査システム、マラウイ大学ブンダ校ほかとの連携によるOVOPグループへの技術支援体制、MARDEFとの連携によるOVOPグループへの金融支援体制、OVOP事務局による販路開拓等のマーケティング支援、OVOPグループ活動のモニタリング及び実践的支援として、その大枠が形づくられている。

各指標に対する達成状況は以下のとおりであり、着実な進捗が認められる。

プロジェクト目標：OVOP事務局はじめ、農村コミュニティが地域資源を活用した高品質の
 産品やサービスのビジネスを開始する環境を創出する体制の確立と人材の育成が図られる。

指標1：2010年10月までに、確立されたアセスメント・システムによって審査されたOVOPプロジェクト・プロポーザルの数が、2005年10月の水準から累積的に増加する。	
ベース・ライン	明確な審査システムは確立されていなかった。
現況	2006/07年度に3つのプロジェクトが、2007/2008年度に7つのプロジェクトがOVOPスクリーニング・シートによって審査された。

指標2：2010年10月までに、確立されたOVOP支援体制（金融、マーケティング、技術）によって支援されたグループ数が、2005年10月の水準から累積的に増加する。	
ベース・ライン	明確なOVOP支援体制はなかった。
現況	OVOPローン・システムの確立のためにMARDEFとの協議が行われている。新システムは2008/2009年度の新プロジェクトに適用予定である。OVOPマーケティング・セクションは、9つのグループのOVOP産品のマーケティングを促進し、2007年7～12月で118万1,900MKの販売高となっている。 マラウイ大学ブンダ校、MIRTDIC、DEMAT、マゴメロ・コミュニティ・カレッジと共同で、食品加工に関してトレーナーズ・トレーニングを実施した。

2-2-3 上位目標達成の見込み

各指標に対する達成状況は、以下のとおりであり、指標1及び2に関しては着実な進捗が認められる。指標3に関しては、現時点では大きな達成は認められない。

上位目標：農村コミュニティで利用可能なリソースを使って、比較優位のある高品質産品やサービスが創出される。

指標1：2010年10月までに、OVOPグループの数が、2005年10月の水準から累積的に増加する。	
ベース・ライン	28のOVOPグループが設立された。
現況	46のOVOPグループが設立されている。

指標2：2010年10月までに、実質純利益を生み出しているOVOPグループ数が、2005年10月の水準から累積的に増加する。	
ベース・ライン	2つのグループが実質純利益の増加を達成している。
現 況	11のグループが実質純利益の増加を達成した。

指標3：2010年10月までに、すべてのOVOP製品がMBS基準で認証される。	
ベース・ライン	MBS基準で認証されたOVOP製品はなかった。
現 況	1つのOVOP製品がMBS基準で認証されている。

2-3 実施プロセス

プロジェクトは、JCCで協議されるAnnual Plan of Operationに基づき、OVOP事務局の機能拡充に向けて、効果的かつ柔軟に実施されてきた。プロジェクト実施においては、各スタッフのジョブ・ディスクリプションが明確に共有されており、プロジェクトは関係者とのコミュニケーションの維持に留意し、共通認識をもって活動を推進するように努めている。例えば、プロジェクトは毎週月曜日に定期ミーティングを行い、また、進捗はJCCでモニターされており、懸案事項は関係者の間で共有されている。このような情報の共有はプロジェクトの効果的な実施に貢献していると考えられる。

すべてのC/P、JICA専門家、青年海外協力隊員、シニア・ボランティアは有能かつ献身的に業務に取り組んでいる。ただし、C/Pは13ポスト中5ポストしか配属されておらず、更に、プロジェクトとしてのチーム力を高めるためには、OVOP事務局の空席となっているポストに職員が速やかに配属されることが望まれる。

いくつかの活動はマラウイ側予算の執行の遅れ等の理由により遅れている。また、アンテナショップの設置やニュースレターの発行等は事務手続きの問題により遅れが生じた。もっとも、プロジェクトが適切に対応してきたことから、これらの遅れは重大な懸案事項とはなっていない。

OVOPグループの活動に関しては、当初、OVOPコンセプトに対する理解が浸透していなかったことから、農業投入財の購入のための資金援助といったOVOPコンセプトにそぐわないプロジェクト・プロポーザルも多くみられた。また、政治家の介入によるプロジェクト形成も散見された。プロジェクトでは、OVOPコンセプトの普及に努めるとともに、明確な手続きに基づいてOVOPプロジェクトの採択及び支援を行うよう努めており、状況は改善されてきた。

OVOPプロジェクトとして支援を受けているOVOPグループには、資機材の供与の遅れやOVOPグループの受益者負担としての資機材設置の遅れのため、活動の進捗が芳しくないところもある。これらの事例の教訓として、計画と実施に関してより留意する必要があると考えられる。また、いくつかのOVOPグループでは、OVOP事務局とのコミュニケーションが疎遠となり活動が停滞している。OVOPグループとのコミュニケーションの維持は、OVOPグループ支援において重要な要素のひとつと考えられる。全国に散在するOVOPグループとの緊密なコミュニケーションを維持するためには、マンパワー、移動手段、通信手段等が制約要因になり得る。

OVOP活動は、住民のイニシアティブによるプロジェクト・プロポーザルの申請がグループ支援の前提となっている。また、住民は様々なトレーニングに積極的に参加し、自分たちの活動を継続している。したがって、OVOPグループの参加度は高いと考えられる。もっとも、46

グループ中、5グループは活動休止、11グループは活動が停滞しており、これらのグループでは自主的な参加度合いが低下していることが懸念される。これらのグループとの間では、OVOPグループ活動のモニタリング及びコミュニケーション・システムの改善の余地があると思われる。

ほとんどの活動は、最初は小さな規模で試行され、その結果を分析し内容を改善したうえで展開されている。また、多くの活動が、目に見える形で関心を高めるとともに人々を動機づけるために、モデル・ケースづくりを意識して実施されている。そして、OVOPグループ支援のための活動は、国内のリソースをリンクさせ活用することに留意されている。個々の活動においては、明確な手続きにより、OVOPグループ支援の透明性・公正さを確保しようとしている。これらのアプローチはプロジェクトの効果的かつ効率的な実施に貢献したものと考えられる。

これらプロジェクトの前半における実施プロセスは、OVOP事務局の機能を探求し、その可能性を広げてきたと特徴づけられる。その結果、OVOP推進・支援体制の大枠を形成することができたといえる。

2-4 実施体制

OVOPプログラムは、MLGRDの下に設置されたOVOP事務局によって推進されている。また、OVOP事務局を中心とした活動の包括的な監理・意思決定機関として、OVOP National Boardが設立されている。

本プロジェクトは、このOVOP事務局を中心としたOVOP推進体制を支援するためのものである。したがって、本プロジェクトは、マラウイにおけるOVOPプログラムの一部であって、OVOPプログラムそのものを指すものではない。

本プロジェクトは、MLGRDの次官をはじめとする政府関係者、マラウイ大学ブンダ校、MARDEF等の関連機関代表者、JICAマラウイ事務所長をメンバーとするJCCをプロジェクト最高意思決定機関として監理・運営されている。JCCでは、プロジェクトの進捗を確認し、懸案事項の解決にあたりとともに、プロジェクトの活動計画の承認を行っている。

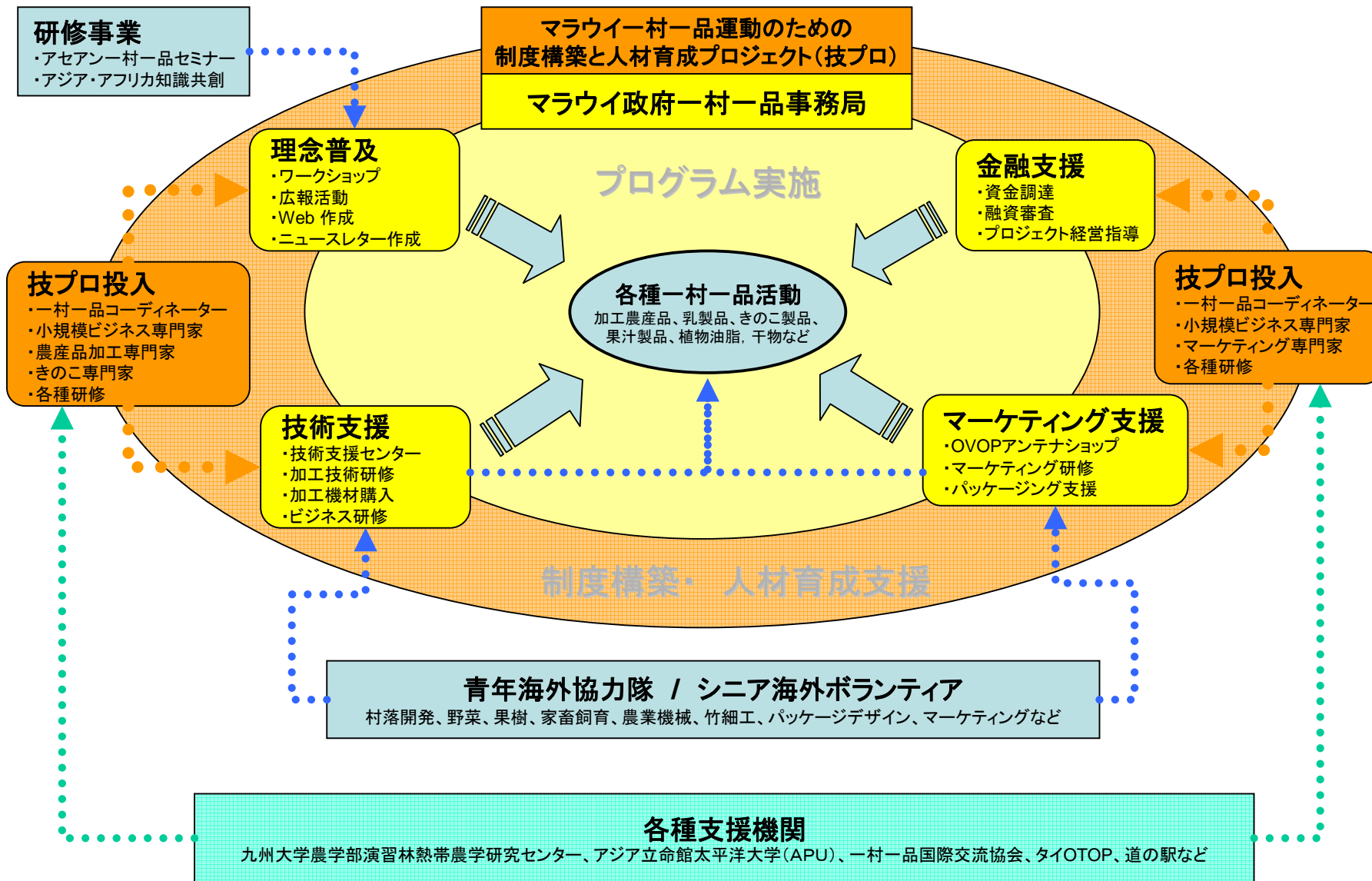
プロジェクト活動は、主に2名のJICA長期専門家、2名の青年海外協力隊員と5名のOVOP事務局C/Pによって実施されているが、必要に応じてJICA短期専門家及びシニア・ボランティアが派遣されている。また、マラウイ側からは正式な職員のほかに、インターンとして業務にあっている者もいる。

OVOP事務局は、国内の他の機関との連携を重視しており、金融面ではMARDEF、技術面ではマラウイ大学ブンダ校を中心としてMIRTDC、DEMAT、マゴメロ・コミュニティ・カレッジ等との連携体制を構築しつつある。

また、地方分権化の流れとの整合性及び、よりコミュニティに近いところでの支援体制の観点から、県会がOVOP推進体制の重要な要素となっている。現在、兼任ではあるが、全県でOVOPデスク・オフィサーが任命されており、18県でOVOPコミッティーが設置されている。

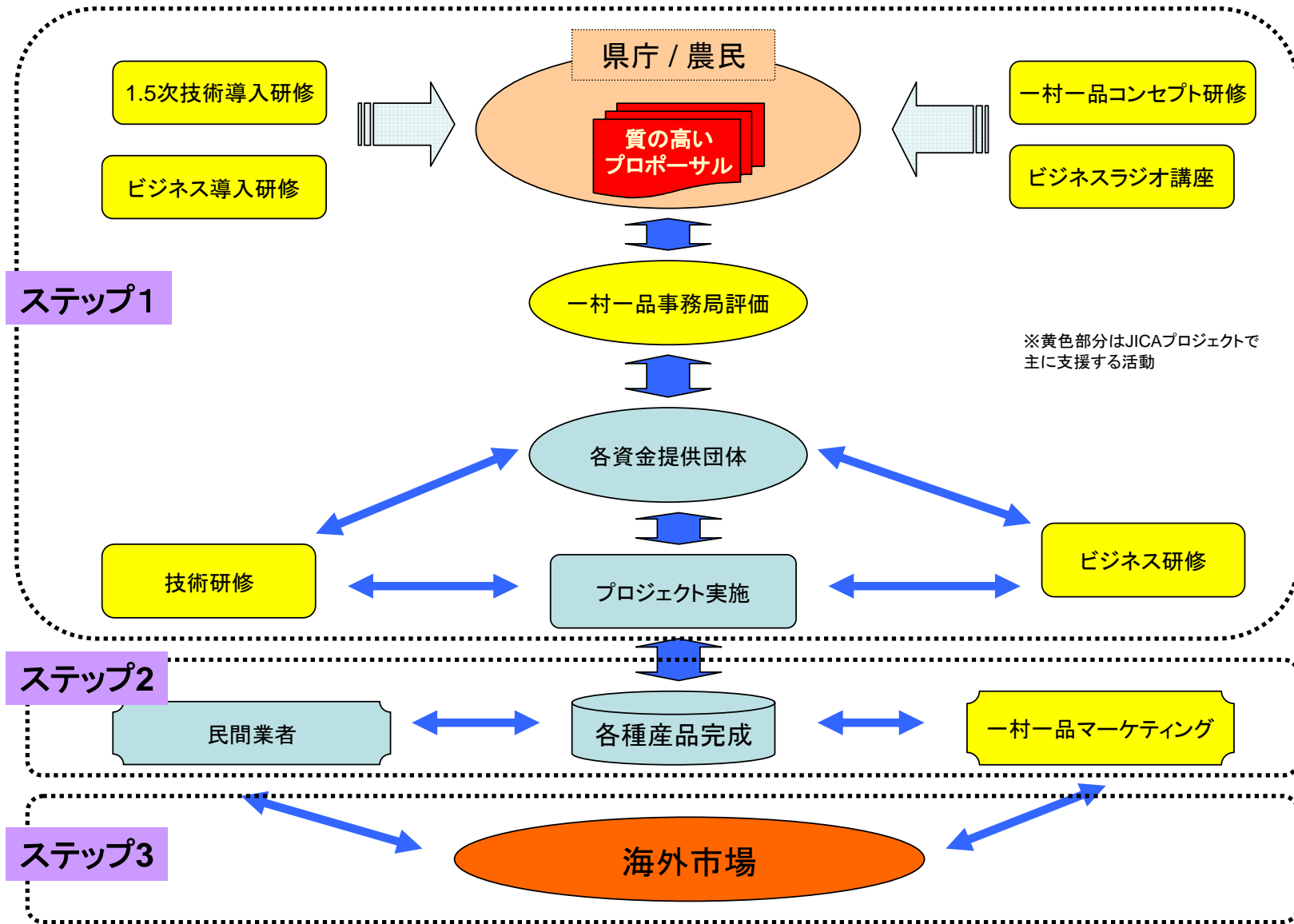
さらに、プロジェクトの円滑かつ効果的な実施のため、これまで日本から運営指導調査団が2回派遣されている。

図2-1、及び2-2にプロジェクト実施に関する概念図を示す。



(出典:プロジェクト作成資料)

図 2-1 マラウイ OVOP プログラムと JICA 支援概念図



(出所:プロジェクト作成資料)

図 2 - 2 OVOP プログラム実施フロー 完成予想図

第3章 評価結果

3-1 評価結果総括

本中間評価の調査によって得られた事実と分析に基づいて、プロジェクトはこれまでのところ計画どおりに実施され、特段の障害はなかったものと確認した。また、両国のプロジェクト関係者の多大な努力により、プロジェクトの前半で期待される成果をおおむね達成することができたことが確認された。

プロジェクトの前半期間において、OVOP推進体制はその大枠をおおむね確立したといえる。特に、県レベルでのOITを通じて、OVOPコンセプトを関係者の間に浸透させ、それにより得られた共通認識と人的ネットワークはOVOPプログラムを広めていくうえで大きく貢献するものといえる。

各論については、プロジェクト・プロポーザル申請システム、技術支援、金融支援、マーケティング支援といった様々なコンポーネントに関し、プロジェクト開始以降、OVOP事務局の役割と機能を探求しその可能性を広げてきたといえる。プロジェクトの中間時点が過ぎた段階では、OVOP推進体制を支える諸機関の中核的機能や役割をそれぞれ明確にし、その共通認識を確立していく必要性が認められる。したがって、OVOPシステムが自律的に機能するために、OVOP事務局は、その機能として何をし、何をしないかを明らかにして、特に地方レベルでは、県レベルの担当者のOVOP活動支援能力を高めるための総括的なマネージメント等にその役割を集約していくなどの整理が必要であると考えられる。

さらに、OVOPプログラムのより自律的かつ持続的な発展のためには、国内におけるOVOPの統一的なイメージが重要である。いくつかのOVOPグループは、本プロジェクト以前にJICAによる支援で活動が開始された経緯を有するため、自分たちの活動はOVOP事務局ではなくJICAに支援されていると考えているところもある。このような状況はマラウイにおけるOVOPの長期的な推進にとって重大な阻害要因ともなり得る。これまでプロジェクトが達成してきたものをより深めていくために、「マラウイのOVOP」を広めていくことが求められている。

(1) 効果発現に貢献した要因

1) 計画内容に関する事項

- OVOP事務局はMLGRDの部局として設置され、予算配分も行われている。実施主体としてOVOP事務局が存在していることは計画内容の前提として重要な要素といえる。
- OVOPコンセプトを一貫して維持し、かつ、国内のリソースをリンクし活用する計画内容となっている。
- 多くの活動が、目に見える形で関心を高めるとともに人々を動機づけるために、モデル・ケースづくりを意識して計画されている。

2) 実施プロセスに関する事項

- OVOP事務局は、関係者とコミュニケーションを維持し、人的ネットワークを構築するとともに、共通認識をもって活動を進めているよう留意している。
- 多くの活動が、パイロット的に試行され、その経験を分析・フィードバックしたうえで、次のステップに進むという形となっている。

- OVOPグループの支援に関して政治的な影響を受けることもあったため、明確な手続きにより、OVOPグループ支援の透明性・公正さを確保しようとしている。
- 住民、県会、OVOP事務局の主体的な取り組みが重視されている。

(2) 問題点及び問題を惹起した要因

プロジェクトの計画内容に関しては、投入として計画されていた技術支援センターについて、OVOP事務局の負担及びローカル・リソースの活用を考慮し、既存機関との連携に修正された。また、投入として計画されていたアンテナショップは、立地条件・賃料等に関して適切な案件を早期に発見することができなかつたため大幅に設置が遅れたが、むしろ、OVOP事務局の活動の進捗に合わせて達成されるアウトプットとして計画したほうが適切であったとも考えられる。

実施プロセスにおいては、成果達成の妨げとなるような深刻な問題は見受けられない。意思決定等において若干のコミュニケーション・ギャップが生じることもあったが、プロジェクト内での共通認識が重視されており、コミュニケーション及びモニタリングに重大な支障は生じていない。詳細な点では、マラウイ側のOVOPプロジェクト支援はローンで、JICAの支援は贈与のため、グループが混乱する面があったほか、C/Pの配置の遅れ、両国間の予算年度の相違による支出タイミングのずれなどの課題があった。

3-2 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトは、以下の観点から妥当性は高いと考えられる。

① マラウイ側政策との整合性

ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）の6つのKey Priority Areaの1つであるIntegrated Rural DevelopmentのKey StrategyとしてOVOPは明記されている。MLGRDもStrategic Plan for the One Village One Product Programmeに基づきプログラムを推進しており、マラウイ側政策との整合性は高い。

② ターゲット・グループのニーズとの整合性

マラウイの約8割の国民は農村部に住んでおり、農村部における経済活動の活性化への支援はマラウイ政府にとって重要な課題である。原材料の生産に終始している現状に対し、OVOPコンセプトである地域資源を活用して付加価値を創出する活動は、農村経済の活性化に資するものであり、農村住民からの期待も高い。このようなOVOP活動を支援するためには、OVOP事務局を中心とする制度的な支援体制及び人材育成が不可欠であり、そのニーズと合致している。

③ 日本の援助政策との整合性

JICAマラウイ事務所が、日本政府の援助方針の下、マラウイ政府の開発方針と整合性を図りながら、JICAとして積極的に取り組むべき分野として掲げている3分野のうち、「人的資本開発」及び「持続的経済開発」に合致している。

④ アプローチとしての適切さ

住民から申請があったプロポーザルに対して適切な手続きに基づいて対応していくという基本方針は、公正であり、かつ、住民のイニシアティブを重視するものとして妥当で

ある。また、今後は、一連の手続きを県会を通じて行っていく予定であり、地方分権化の文脈に沿うとともに、より農村住民に近いところでの支援体制の確立が期待される。他ドナーとの重複もなく、プロジェクトの戦略、計画は妥当といえる。

(2) 有効性

本プロジェクトは、以下の観点から有効性が確保されることが見込まれる。

① プロジェクト目標の達成見込み

これまでの活動により、プロジェクト・プロポーザル申請・審査システム、技術支援、金融支援、OVOPグループ活動のモニタリング等、OVOP推進の制度面はある程度の形ができてきている。県レベルでの実施体制についても全県対象の研修を修了しており、OVOPコンセプトの普及及び人的にネットワークの形成がなされている。今後は、C/Pを中心として制度を運用し定着させていく段階である。その課題も、(i) マラウイ大学ブンダ校ほかとの技術提携、(ii) MARDEFとの金融支援提携、(iii) アンテナショップの運営、(iv) 既存グループの活動の更なる活性化とその経験に基づくマニュアル作成に絞られてきている。

確かに、マラウイ側の活動計画と予算執行のタイミングのずれが活動の遅れとなる場面や、村人の期待が高くOVOP支援に対する潜在的需要は大きいため、優良プロポーザルが数多く申請されても、予算的・人的制約のため対応できない場面は想定され得る。しかし、アウトプットもおおむね予定とおり達成されており、プロジェクト目標に関する指標も着実な進捗がみられることから深刻な阻害要因になるとは想定されない。

また、大統領をはじめとするマラウイ政府のコミットメントは今後もプロジェクト目標達成のための大きな貢献要因となると考えられる。大統領選挙は、懸念材料のひとつといえるかもしれないが、現状、OVOPに関する大きな政策変更の兆しはない。

したがって、プロジェクト目標のプロジェクト終了時までの達成は可能と考えられる。

② 因果関係

プロジェクト目標を達成するためのアプローチとして4つのアウトプットは論理的に適切であり、かつ、これまでに達成された実績からみてもアウトプットの結果としてプロジェクト目標が達成されるものと考えられる。

外部条件の特段の変化は想定されず、また、外部条件が満たされる可能性は高いといえる。

(3) 効率性

本プロジェクトは、以下の観点から効率性が高いと考えられる。ただし、空席ポストへのC/Pの配置により十分な投入を確保する必要性は認められる。

① アウトプットの達成状況

アウトプットは、おおむね予定どおり達成されており、その達成度合いも適切といえる。

OVOP事務局のC/Pが本邦研修で大分を実際に見てきているのは、具体的なイメージとモチベーションをもって活動するうえで大きく役立っている。OVOP事務局C/Pの主体的かつ積極的な業務姿勢は、アウトプット達成の大きな貢献要因といえる。

また、マラウイ政府OVOP関係者が、JICAによる「アフリカOVOP」プロジェクト形成

調査に参加し、他国で自国の事例を発表した経験や、2008年1月のインターナショナル・セミナーの開催等は、マラウイ側の誇りとモチベーション、コミットメントを高めており、アウトプット達成にも貢献要因として働いていると考えられる。

更に、OVOPコンセプトを一貫して維持していることはアウトプットの適切な達成の貢献要因と考えられる。

② 因果関係

C/Pが13ポスト中5ポストしか配置されていないなかで、他の活動と並行して、全県対象のOITを実施してきたのは、現有のマンパワーに比してやや過大な活動と評価することもできる。一方、食品加工やマーケティング等の専門分野に係る短期専門家等の派遣のニーズは認められる。

それ以外では、ほぼ計画とおりの投入による現在のプロジェクト体制による活動で、大きな支障なくアウトプットを達成してきており、投入の質・量ともおおむね適切であったと考えられる。ニュースレターの発行や個々のOVOPグループ活動等、いくつかの活動で遅れはあったものの、おおむねこれら投入は適切に活用されており、その活動はアウトプット達成のために十分であったといえる。ただし、これらは、現有のプロジェクト・メンバーの献身的な働きによるところが大きい。

外部条件の特段の変化は想定されず、また、外部条件が満たされる可能性は高いといえる。

③ タイミング及びコスト

マラウイ側の計画と予算執行のタイミングのずれが生じる場面もあったものの、**Annual Plan of Operation**に基づき年度ごとの課題をもって投入しており、おおむね適切なタイミングであったといえる。

なお、OVOPグループへ供与する資機材の調達には手続きに時間を要し、また、国内で調達できないものもあり、調達先を探すのにも手間がかかるが、プロジェクトとしては最大限効率的に対処している。

特段の代替的投入は想定されず、コスト的にも問題はない。

(4) インパクト

本プロジェクトは、次の理由により上位目標が達成される見込みがある。また、以下のような正・負のインパクトが想定される。

上位目標の達成に関しては、地方でのインフラ（交通、電力、水道）の未整備やパッケージ材料の不足が制約要因としては考えられる。また、製品の品質を高め維持していくための食品加工技術等の支援体制の構築には、村レベルでの技術レベルの現状を勘案すると想定以上の時間を要する可能性もある。しかし、現時点でも上位目標に関する指標1及び2に着実な進捗がみられることから、深刻な制約要因になるとは想定されない。

上位目標の指標3であるMBS基準の認証を受けたOVOP製品数は、現在1つだけであるが、OVOP事務局はMBS基準の認証を受けるための環境づくりに取り組んでおり、着実な進捗が認められる。プロジェクト関係者の見通しからも、同指標の達成可能性は見込まれる。

プロジェクト目標はプロジェクト終了時までには達成される見込みであり、プロジェクト目標と上位目標の論理関係も適切である。また、外部条件の特段の変化は想定されず、外

部条件が満たされる可能性は高いといえる。さらに、OVOPはイベント等を通じて広く認知されており、皆がやってみたいと思う村レベルでの機運の高まりは上位目標達成の貢献要因となると考えられる。

以上から、上位目標はプロジェクト終了後に達成されることが見込まれる。

① 正のインパクト

- OVOPグループ活動への参加により、女性の社会・経済的な活躍の機会が増加している。
- ブワンジェバレー米販売グループでは、ライス・ミルの稼動のために人を雇用しており、OVOPグループ活動のための雇用が生じている。
- MBSの基準を満たす等、高品質な製品の創出により健康によい食料の供給がなされることが期待される。
- UNCDFとの連携が検討された時期もあり、今後、他の機関との協力関係が発展していくことが期待される。

② 負のインパクト

- 嫉妬心や競争心、格差等が不当に生じる可能性は考えられる。
- 児童労働が増加する可能性はある。
- 他の低利融資事業との競合はあり得るかもしれないが、地域資源を利用した付加価値の創出はOVOPプログラムの開拓分野なので、必ずしも負の影響とはいえない。

(5) 自立発展性

本プロジェクトは、以下の観点から、いくつかの点に留意をすることにより、自立発展性が確保される見込みがある。

① 政策・制度面

現時点ではOVOPプログラムに関する政策の特段の変更は想定されていない。また、OVOP事務局には毎年予算が確保されており、それが中断される特段の事由は、現時点では想定されていない。

ムジンバ県では、2008年度の県会のOther Recurrent Cost (ORT) にOVOP関連経費を計上しており、OVOP活動が継続すれば県レベルでも予算確保の見込みはあると考えられる。

融資機関との業務提携はOVOP事務局が活動を維持していくうえで大きな助けとなる。ただし、MARDEFは現状OVOP事務局で用意できる予算より大きな取り扱い額を希望しており、その点で調整が必要となっている。

マラウイ大学ブンダ校ほかとの技術支援に関する業務提携はOVOP事務局が活動を維持していくうえで大きな助けとなる。この点に関しては、OVOP事務局とマラウイ大学ブンダ校とのコミュニケーションを維持する担当職員の確保が重要と考えられる。

② 組織面

マンパワーはプロジェクトの成果を維持していくうえで重要な条件である。政府はOVOP事務局への人材配置に努力しているが、今後、注視する必要がある。

既に、個々の業務実施及びモニタリングがOVOP事務局の日常業務となっている。今後は、OVOPグループに移管する業務や他機関に委託する業務を含め、OVOP事務局は何をし、何をしないのかを明らかにし、その中核的機能を明確にしていく必要があると考えられる。

基本的に、両国関係者の協働によってプロジェクトは適切に実施されている。活動をより持続的なものとするために、プロジェクト終了に向け、活動に関しての意思決定等におけるマラウイ側のイニシアティブを更に高めていくことが望ましい。

③ 技術面

食品加工の対象によっては、やや技術レベルが高いと考えられるケースも想定される。適切な技術支援体制の構築を工夫する必要がある。

④ その他

既に、多くのグループが自主的な活動を継続しており、適切なOVOP支援体制が確立されれば、自主的なグループ活動の多くは継続すると考えられる。

普及員の移動手段等が問題となり得るが、それ以外では県レベルでのOVOP推進活動の継続を阻害する特段の事由は現時点では想定されない。

政府の強いコミットメントが自立発展性において最も重要な要素のひとつと考えられるが、現時点ではそのコミットメントは継続すると考えられる。

3-3 調査団所見（団長所感）

本プロジェクトは2005年10月の開始から2年半が経過し、その間、我が国が発信するOVOP運動のアフリカにおけるフロントランナーとして衆目を集めるとともに、あとに続く国々に対する模範事例となることが予想されている。これまでも大統領の強力なイニシアティブの下にマラウイ側もオーナーシップを発揮して本プロジェクトの成果発現に努め、日本側も必要なリソースの投入を行う等可能な限りの対応を行っており、相応の成果を確保してきたところであるが、これまでの活動のなかで今後解決すべき課題も明らかとなってきた。

所感として、残りの2年半の期間に本プロジェクトを実施するにあたって留意すべき点に触れ、今後の検討材料としたい。

（1）プロジェクトの実施体制

本プロジェクト実施当初より問題となっていたC/Pについては、中間評価時に13ポストに対して5ポストが配置されていた。政府職員の配置であり、手続きに時間がかかることや面接まで行っても適任者がなかなかみつからないことが配置の遅延となっているようであり、今回の評価調査時においても引き続き努力するようマラウイ側に申し入れた。

また、同様に懸案となっていたマラウイ側の事業予算についても、不十分な予算の確保や予算執行の遅れがプロジェクトの活動に影響を与える場合があり、特に研修を実施した際にC/Pの出張旅費の支払いに問題が生じることがあることから、改善をマラウイ側に申し入れたが、予算確保については国会の影響を受けることもあることから、今後も劇的な改善を期待することは難しいと思われる。ただし、マラウイ側の努力姿勢については評価できるのではないかと。

（2）マイクロファイナンス

マイクロファイナンスについては、事務局直営で実施するよりも既存の専門機関に委託するほうが妥当であること、JICAからは直接的なファイナンス支援を行うことはできないものの技術的な支援を行うことは可能である旨これまでの運営指導調査で申し入れてき

たが、マラウイ側は自己資金をMARDEFに委託する方向で検討中であり、本件が実現することになれば、JICAとしても必要に応じて、ファイナンスに係る短期専門家の派遣等を検討していくこととなる。ただし、原資となる投入資金は2,300万MKほどであり、OVOPグループから要請される資金需要に応えきれていない状況にあることから、JCCにおいてこれまでと同様にJICAからの資金投入の可能性について質問を受けた。当方からは、JICAはFunding Agencyではないことから原資を提供することはできないことを改めて述べるとともに、資金リソースについては官民間問わず幅広く可能性を模索すべきである旨言及した。

また、本JCCにおいて、我が国の見返り資金のマイクロファイナンスへの活用の可能性について検討している旨マラウイ側より表明があった。本件に関して当方からは特段コメントはしなかったものの、マラウイ側のキャパシティを考慮しつつ、必要に応じて検討していくことが望ましい。

(3) アンテナショップ

これまで低賃貸料で立地条件のよい優良物件が見つからなかったことから設置が大幅に遅れていたアンテナショップに関し、このほど候補物件が選定され、物件所有者との賃貸に係る基本的合意に至った(5,000MK/月)。本年3月より設置予定であり、運営費についてはマラウイ側が負担することになるが、今後の運営については課題が残る。マラウイ側は政府としてショップの運営に携わることはできず、本件はあくまで市場調査の一環としての位置づけであることから期限を1年と区切っており、その後のショップの受け皿をどうするのかについては未定である。また、本件はコストシェアをすることになっており、JICAは資機材を供与するほか、ショップキーパーをローカル・コンサルタントとして備上する(2名計4万MK/月)こととしている。さらに、マーケティングに関する短期専門家を派遣することも計画しており、本件実施に際しては費用対効果の面からも相当な効果をあげることが必要であろう。

(4) OVOPのブランド化

OVOPを中長期的にマラウイに定着させていくにはOVOP商品をブランド化していくことがマーケティング上も有効であり、事務局が取り組もうとしているOVOPグループの登録制度の構築は肯定できる取り組みである。JICAの実施した12のモデル・プロジェクトに関して「JICAによる支援は認識しているものの、OVOPプロジェクトとしての認識が希薄である」といった不満が今回の中間評価のなかでマラウイ側から聞かれたが、こうした不満もOVOPをマラウイの国家ブランドとして意識づけることで解消されることも期待できる。ただし、2008年度にはラジオ・プログラミングに関する専門家も派遣する予定であるものの、TVやラジオといった媒体を通じたイメージ戦略をどの程度行っていくのか、キャパシティの観点から検討していくことが必要であろう。

(5) OVOP事務局機能

OVOP事務局機能を明記した書面等があるわけではないが、これまではプロジェクト・プロポーザルの審査をはじめとして、OVOPグループへの指導、マーケティング、商品の集配や販売、技術提供等を行ってきており、そのための人員も配置してきている。さらに

今後はMARDEFとの連携によるマイクロクレジットやOVOPのブランド化をめざしたOVOPグループの登録制度の構築も予定されている。一方で、プロジェクトの終了時期を2010年に控え、これまでどおり事業の可能性を広げる活動を行うばかりではなく、OVOP実施のために事務局がどのような役割を果たしていくべきなのか、その中核的機能を明確化していく必要があると思われる。特に、現時点で機能していないと思われるマラウイ大学ブンタ校によるOVOPグループに対する技術提供システム、技術提供のための情報システムや人的ネットワークの構築といった核となる事業についてはOVOPプロジェクトを持続的なものとしていくための必要なコンポーネントになると思われるところ、取り組みの強化が必要である（懸案となっていた技術センター設立については、これまでの運営指導調査団の提言に従って本件プロジェクトのコンポーネントから外し、既存機関との連携により技術提供を行う方針となっている）。

(6) 今後の投入

これまでの投入は現場のニーズに基づき、Scopeを限定することなく行ってきたことから多様なコンポーネントとなっている。プロジェクトの前半はTrial and Errorという意味も含めて課題抽出の観点からもそうした実施は意味のあるところであったが、今後は残り2年半の期間のなかで、終了時期を見据えて、プロジェクトの方針を明確化して投入に濃淡をつけていかななくてはいけないと思われる。そうしたなかで、マラウイ側はマーケティングや食品加工等よりテクニカルな分野の技術移転を要望するようになってきており、本プロジェクトの当初の目的である「制度構築と人材育成」との整合性をいかに取っていくか検討する必要があると思われる。

(7) コミュニティのエンパワーメント

本プロジェクトのスーパーゴールは「コミュニティのエンパワーメントを通じて貧困削減を達成する」としているが、プロジェクト活動自体はOVOP事業の実施であるコミュニティのエンパワーメント醸成を図るための投入は行われていない。現時点、プロジェクト目標をいかに達成するかが重要であることから、コミュニティのエンパワーメントの扱いについては今後の課題にするとしてもその取り扱いについては検討する必要がある。なお、貧困削減の定義が不明確であることから現在のスーパーゴールとそれを計る指標との整合性が取れていないのではないかとこの当方からの問題定義に対し、マラウイ側も文言の修正に同意したことから、スーパーゴールとその指標については改めて検討したい。

(8) 大統領選挙の影響

2009年の5月に大統領選挙が予定されており、本プロジェクトが現大統領の強力なイニシアティブの下に実施されていることから、結果次第ではプロジェクト運営に支障が出るのではないかと危惧される。なお、次官以下については公務員であり、任用に関して政治の影響は受けないとのことであった。

(9) その他

現事務局長をTICADIVへ参加させてくれないかとの要請がMLGRD次官よりあった。本

件を所管している我が国外務省に要請があった旨を伝え、参加の可否を打診してみるものの、出席枠が決まっていれば参加は難しいのではないかと返答した。

第4章 提言と今後の活動

4-1 PDMの見直し

(1) 指標の見直し

今回調査期間中に開催された第5回JCCにおいて、プロジェクトからPDM指標の見直しについて提案があり、関係者の合意により、変更を承認した。

同見直しは、第3回JCC（2007年1月）において、JICAから派遣された運営指導調査団による問題提起に端を発したものであり、同調査団が、今後の評価調査を踏まえて計測性を勘案した指標設定の必要性について指摘したことによる。右指摘を踏まえて、プロジェクトにおいて改訂指標の作成、及びベースラインデータの特定作業を行ってきた結果、今回JCCにおいて付属資料4のとおり変更案が提示され、承認されたものである。

この指標変更により、終了時評価及び事後評価時の達成状況測定が適切に行われるものと考えられる。

(2) 最上位目標の見直し

また、第5回JCCにおいて、調査団から上位指標の標記について、次のような問題提起を行った。すなわち、現行の最上位目標では、「コミュニティエンパワーメントを通じて貧困削減が達成される」とされているが、貧困削減には、収入創出活動のみならず、教育、保健衛生等、多様な要因が絡んでくることから、将来的に本プロジェクトのインパクトを測る点で、貧困削減に貢献する等の関与度合いが適切と考えられる点である。

右提案を受けて、最終的に、次回JCCに向けて両国関係者双方で適切な目標表現を検討することとなった。

4-2 提言

今回評価調査では、プロジェクトの残り期間に留意すべき事項等として、以下の諸点について提言として整理し、合同評価報告書に記載した。

(1) OVOP事務局の役割の選択と集中

プロジェクトにおけるこれまでの活動は、図2-1に示されるようなOVOP運動の制度の構築を図るため、あらゆる側面に関して実施されてきた。これまで、兼任とはいえ県レベルにおいてOVOP担当職員が任命され、OVOP事務局までの申請体制が確立されたこと、技術支援機関やマイクロファイナンス機関との連携について、ある程度の目途がたったことなどにより、制度構築はほぼ達成されたものと考えられることができる。

本評価時点において、PDMに記載された活動のうち、一部については、これからの活動とされているが、こうした活動について、PDM上の達成目標等に照らして、その必要性、インパクトを慎重に見極め、いわば選択と集中を行うことで、真に効果のある活動に注力することが望まれる。

(2) 情報の集約・体系化

これまでの活動において、官民を問わず協力関係を構築した機関が数多く存在すること

が確認された。現在、こうした情報は、各グループや普及員等、個々人の知見としてあるのみであり、OVOP運動の制度的情報として蓄積するための工夫が必要である。

(3) 技術支援制度の確立

第3回JCCにおいてJICA運営指導調査団から、技術支援機関については、必ずしも特定機関に偏らず連合体（Alliance）として関係を構築することの意義が提案された。現在、複数の機関との間で連携関係が構築されつつあるが、コンタクトポイント、支援申請の方法等、ユーザー（OVOPグループ）の視点で整理することが重要である。

(4) マラウイOVOPブランドの確立

OVOPグループの活動を活性化し、また参画への意欲を喚起するひとつの方策として、OVOPブランドの確立は有効な視点である。その際、製品品質管理を所掌するMBSとの協力も不可欠である。

(5) マイクロファイナンス

上述のとおり、マイクロファイナンス機関との提携協議が進んでいるが、その規模に関して、申請に対する事務局による処理能力を十分に勘案する必要がある。申請体制が構築されたことで、今後申請数が増加することも予想され、仮に事務局において円滑に審査が進まず滞留するような事態が発生すれば、グループの活動意欲を阻害する要因となりかねない。

事務処理能力に合わせて融資原資を調整するという考え方そのものが本末転倒であるが、調査時点において提携機関との間で初期費用の点で見解の相違がある点に鑑みて、本点を提言として取りまとめた。

(6) 協力機関の模索

OVOP運動は、大分県をその発祥として、現在は世界各国で取り入れられている考え、運動であるが、その支援、協力のパートナーとして日本に限定する必要は必ずしもない。マラウイにおけるOVOP運動の発展という視野をもって、幅広くパートナーを得る可能性を探ることが求められる。本調査時の関係者との協議やJCCにおいて、協力要請先を我が国に限定するかのような発言がみられたことから、あえて幅広い協力パートナーの模索の必要性について、提言として盛り込んだ。

4-3 今後の活動

2008年度の活動計画案について、第5回JCCにおいて、プロジェクト側から提示があり、出席者間で議論が行われた。そのなかでは、活動の個々について、既存機関による施策との関係や活動の採算性等についての意見が提示された。

特に、マーケティングに関して活動が予定されるアンテナショップについては、1年間の試行期間とされているが、その採算性、及び将来性についての疑問が一部参加者より提示された。本件に対しては、JICAとしても相応のインプットを行うことが計画されているものの、これまで、具体的な計画、戦略が提示されていない。したがって、アンテナショップを、1年間の試

行を経てOVOP運動のなかでどのように位置づけるのか、といった基本コンセプトが必ずしも明確となっていない状況にある。この点は、協議議事録（Minutes of Meeting）においても記載したが、早急な確認が必要である。

アンテナショップをひとつの事例として取りあげたが、本プロジェクトにおいては、必要な投入について、時期、投入両等、臨機応変に対応をとってきた。この点は、提言においても取りあげたように、制度構築という広範な領域を有する目標に向けた活動として一定の成果をあげてきたが、今後、最終的な目標の達成に向けて、より各活動の目的、意義を精査、厳選していく必要があると考えられる。

今後早い段階で、残り2年半の期間における活動について、PDMにおける記載事項を基に、整理、計画することが求められる。

付 属 資 料

1. 調査結果一覧表
2. 主要面談者
3. Revised Verification Indicators for JICA-OVOP Project PDM (PDM 指標見直し資料)
4. 協議議事録 (合同評価報告書)

1. 調査結果一覧表

調査項目	現状及び課題	対処方針(案)	調査・協議結果
I 基本事項			
1. 中間評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト開始後 2 年半が経過したことから、以下を目的として中間評価を実施する <p>(1) プロジェクトの進捗を確認し、評価 5 項目に基づき経過の評価を行う。</p> <p>(2) 同評価結果に基づき、必要に応じて期間後半の計画の見直しを行う。</p> <p>(3) これまでの JCC 等での議論を踏まえ、設定目標の具体的指標について協議、検討する。</p> <p>(4) その他、プロジェクト運営上の課題等について協議し、解決策等について協議を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> R/D に記載のとおり、合同評価を行うことについて、カウンターパート(C/P)機関の了解を得る。 中間評価の趣旨、目的、及び評価の視点(5 項目)について説明し、共通理解を形成する。 以上は、事前に事務所を通じて、Discussion Paper を配布し、調整する。 中間評価は、関係者へのインタビュー、収集資料等に基づき、評価グリッドにおける確認事項を埋めるプロセスにより進められる。同プロセスにおいて、C/P が評価者になる場合において、マラウイ側メンバーは評価者側にも、またインタビューを受ける被評価者側ともなり得ることに注意する必要がある。 評価報告書原案については、基本的に日本側メンバーで準備し、内容についてマラウイ側メンバーに諮ることを想定している。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査の趣旨、進め方等について、説明のうえ理解を得た。 先方評価メンバーは、MLGRD 局長、OVOP 事務局長、及び同事務局首席ビジネス・オフィサーとなった。
II 投入実績			
1. 投入実績の確認 (1)日本側投入		<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト開始時、及び運営指導調査時に作成されている Annual Plan of Operation を基に投入進捗を確認する。 併せて投入の実績について確認する。 長期専門家、短期専門家、本邦研修、機材供与、及びボランティアについて投入実績あり。合同評価報告書添付資料として整理する。 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗を確認し、評価レポート別添としてまとめた。

<p>(2)マラウイ側投入 (事務局体制)</p>	<p>(事務局体制)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状では、全 13 ポストのうち事務局長、ビジネス開発担当、マーケティング担当、販売担当、及び経理担当が配置されている。 ・ その他、地方レベルでは全県において、District Desk Officer が配置されている。 	<p>(事務局体制)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空席となっているポストの早期配置について対応を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、13 ポスト中 5 ポストについて配置済みであり、又更に 4 ポストについて面接を行ったところである旨、説明があった。
<p>(予 算)</p>	<p>(予 算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算配布の遅延、不足が発生している(C/Pの日当などの手当も遅れている状況)。 ・ アンテナショップはPDM上のマラウイ側インプットとなっている。 	<p>(予 算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き必要な予算の確保を求めるとともに、適切な執行を求める。 ・ また、マラウイ政府部内の問題として予算配賦の遅延がプロジェクト運営に支障を来すケースも考えられることから、政府省庁間での改善についても善処を求める。 ・ 特に、TICAD IVにおいてOVOP運動に焦点をあて、アフリカ諸国へのモデルとして耳目を引いていることに鑑み、プロジェクト終了後の自立的運営の観点からもマラウイ側の必要経費確保が重要であることを指摘する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算の確保状況について、評価報告書添付資料としてまとめた。それによれば、漸減となっており、調査団から確実な手当てを申し入れた。なお、政府全体の活動予算が抑制されるなかで人員配置等と照らし合わせた場合、OVOP活動への配慮は得ているとの指摘があった。また、適切な執行については、国会承認等の背景があったものであり、可能な限りの準備を行う旨説明があった。

III プロジェクトの計画(PDM)に関する事項

<p>1. 総 論</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2007年1月の運営指導調査時に、指標を改訂したPDMが、合同委員会において承認された。 ・ さらに、中間評価に向けて2007年7月の合同調整委員会において具体的な数値目標の設定を図ったが、ベースライン・データの精緻化の必要性について指摘があり、第5回JCCまでの継続検討課題となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回調査結果に基づき、更なる改訂の必要性について確認・検討のうえ、合同調整委員会において協議する。 ・ 開催予定の第5回JCCにおいて提示される予定の数値目標案を確認し、検討・協議のうえ、関係者間で合意する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回JCCから懸案となっていた数値指標設定について、プロジェクト提案のとおり承認した。 ・ また、調査団からスーパーゴールとその指標の的確性について指摘し、双方で良案を検討することとした。
<p>2. 成果の達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在のPDMにおける成果の記載は以下のとおり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果(Output)の達成進捗状況について確認する。 	

	<p>(1) Institutional arrangement of OVOP Secretariat & project management system (plan, do, see) is established.</p> <p>(2) Human capacity for organizational management to promote OVOP is developed.</p> <p>(3) Impacts of OVOP concept based activities are verified through model case studies as good practices.</p> <p>(4) OVOP concept & progress information are correctly disseminated to the OVOP stakeholders.</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価グリッド及び報告書に記載のとおり確認した。
<p>3. 指 標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在のPDMにおける記載は添付のとおり。 ・ 今回 JCC において提案される予定の改訂指標案は添付資料のとおり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の PDM への記載項目について、日本側関係者間で修正等の必要性を確認、協議する。結果、必要であればマラウイ側との協議を行う。ただし、その場合でも、必ずしも今回 JCC での合意をめざすものではなく、臨時 JCC 等の開催・決議も念頭に、問題の提起とする。 ・ 意見交換のポイントとしては、目標と指標の論理性、最上位目標におけるコミュニティエンパワーメントの定義・計測方法等があげられる。 ・ 2007年7月に開催された合同調整委員会での議論を踏まえ、プロジェクトから提案される目標指標に関し、以下について検証・協議し、妥当性が確認されればPDMを改訂する。 ・ 今回提示の指標案について、日本側関係者間での協議、意見交換において背景を確認する。 指標の考え方として、明確な数値の明示はないものの、プロジェクト開始後の継続的な量的増加とされていることから、達成度の計測は可能と考えられる。したがって、恣意的な審査による指標達成など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困削減を掲げるスーパーゴールに対して、OVOPグループの収入向上が指標として設定されているが、他の要因も考えられることから、スーパーゴール若しくは指標の修正について、JCC において調査団から提案した。これに対して、JCC メンバーから貧困削減に対する寄与とする趣旨の表現について提案があり、双方で検討することとした。 ・ プロジェクトから提案のあった指標とおり承認した。

		を避ける等の留意点を補足したうえで、承認は可能とする。	
IV 実施プロセス			
1. 活動		<ul style="list-style-type: none"> 活動が計画どおりに実施されているか確認する。 併せて活動実績について確認する。 また、2008 年度以降の活動計画、必要な投入について、確認、協議を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> おおむね計画どおりに進捗していることが確認され、その旨評価報告書にも記載した。 2008 年度活動計画について、JCC において説明があった。その場においては、アンテナショップの財務的妥当性、コミュニティにおける組合形成の必要性（商業省とのデマケーション）等の指摘があった。 JICA 側インプットの妥当性、詳細については、事務所及び専門家とも協議を行い、更に詳細を詰めることとした。
2. 技術移転の方法		<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト目標の達成に照らして、技術移転の方法（指導技術レベル、現地への定着可能性）の適切性をインタビュー等で確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> インタビュー等の結果について、実施プロセス評価として報告書にまとめた。
3. マネージメント体制	<ul style="list-style-type: none"> 投入とも関係するが、カウンターパート配置が未了となっている。 (別添組織図参照) 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の配置計画・見込みについて確認のうえ、早急な配置について申し入れる。 日本側人材の C/P は配置されているものの、C/P(組織)の能力強化が指標のひとつとなっており、未配置のままでは、当該成果に影響を及ぼすと考えられる。場合によっては、成果及びプロジェクト目標の見直しも要する可能性があることを指摘する。 また、月次報告等で運営費が削減傾向との報告があるが、プロジェクトのみならずマラウイにおける OVOP 運動の展開の重要性の点から、安定した運営費の確保を求める。 その他の課題について確認、協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査時点で 13 ポスト中 5 ポスト配置済み、4 ポストについて面接中との状況を確認した。なお、交代者の後任も迅速に配置する等、高い配慮がみられる。 予算措置についても、継続的な確保を申し入れ、先方も努力する旨確認した。

4. 年次活動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・ 2008 年度活動計画について確認する ・ アンテナショップの設置計画、スケジュールについて確認する。 ・ 新たな投入（短期専門家）の位置づけについて確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ JCC において 2008 年度計画の説明が行われた。 ・ アンテナショップについては、1 年間の試行とする旨説明があったものの、その後の計画等、ランドデザインが不明確であるため、計画の提出を求め M/M に記載した。
V 評価 5 項目に基づく進捗状況（評価グリッドに基づき検証する）			
1. 妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性（ニーズとの合致）、優先度（政策との関係）、及び適切性（目的に対する手段等）の観点から検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策的、社会的ニーズに合致していることを確認し、妥当性は引き続き高いものと評価された。
2. 有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの活動実績を踏まえ、残余期間におけるプロジェクト目標の達成見込み、阻害要因等について検証し、必要であれば回避方法等についても検討・協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修実施等を通じて、県から中央までのシステム形成がほぼ完成しており、今後は、技術機関との提携強化、マーケティング強化等の活動を行うことで、目標は達成されるものと評価された。
3. 効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・ アウトプットの発現状況を確認し、阻害要因、貢献要因について検証する。 ・ 併せて、今後のアウトプット目標の達成見込みについても検証し、必要に応じて対応必要策をまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全県を対象として研修を実施するなど、現状の体制に比して過大な部分もみられたが、成功裏に推移したことで、効率的な実施が行われたと評価された。
4. 自立発展性		<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状での見込みを検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策的なコミットメントは引き続き継続されるものと考えられ、事務局の陣容も整いつつあることから、自立発展性は高いと評価される。 ・ 一方、コミュニティにおける適切な食料加工技術レベル設定等の細部調整の必要性が指摘された。
5. インパクト		<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの活動実績を基に、上位目標の発現可能性、及び外部条件が満たされる可能性、阻害要因等についても検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の活動により、上位目標が達成される可能性は高いと評価された。 ・ 一方で、成功、不成功グループ間の確執が生じる可能性もあり、その場合はネガティブ要因となり得る。

VI その他			
1. その他		<ul style="list-style-type: none"> ・ OVOP Strategic Plan の改訂作業の進捗を確認する。 ・ その他プロジェクト運営、OVOP 運動に関する提案、協議事項があれば、検討、協議のうえ必要に応じて協議議事録に記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略計画については引き続き改訂作業中である旨説明があった。 ・ その他、プロジェクトの懸案事項としては、マラウイ国内における OVOP イメージのギャップ（JICA プロジェクトと政府事業）、及び融資原資確保の課題があげられた。 ・ 前者については、本技術協カプロジェクト以前のパイロット支援の、グループにおけるインパクトの大きさが現 OVOP に対するイメージギャップとして残置しており、ドナー色のない「マラウイ OVOP」としてのイメージ形成に向けた関係者の努力が必要である。 ・ 後者については、融資機関の要望とのギャップ調整が残されているが、調査団から年間審査可能件数等から、融資可能全体額を算出す等のプロセスを踏むことが、申請者に対するディスカレッジを防ぐうえで重要であることを指摘した。

2. 主要面談者

在マラウイ日本大使館

Mr. Hiroshi Matsumoto	Charge d' affaires ad interim
Ms. Takako Mitsumori	Researcher/Adviser

JICA マラウイ事務所

水谷 恭二	JICA 事務所長
諸永 浩之	JICA 事務所次長
高樋 俊介	JICA 事務所所員
吉田 真貴子	JICA 事務所所員
相園 賢治	JICA 企画調査員

JICA 専門家

松島 恭範	一村一品チーフアドバイザー
内河 友規	小規模ビジネス運営

JOCV 隊員

城間 奈美子	デザイン
長嶋 里枝	村落開発普及員

Ministry of Local Government and Rural Development

Mr. Kester E. Kaphaizi	Secretary for Rural Development
------------------------	---------------------------------

OVOP Secretariat

Ms. Kamia Kaluma – Sulumba	National Coordinator
Mr. Douglas Moffat	Principal Rural Business Development Officer
Ms. Jacinta C. Chipendo	Principal Rural Development Officer (Marketing & Information)
Mr. E. Macheke Phili	Principal Rural Development Officer

Malawi Rural Development Fund

Mr. Joseph S. Mononga	General Manager
-----------------------	-----------------

Bunda Collage of Agriculture, Faculty of Agriculture, Department of Home Economics and Human Nutrition

Dr. Agnes Mbachii Mwangwela	Lecturer
Mr. Kingsley Masamba	Lecturer

Mzimba District

Mr. R. Hara	District Commissioner
Mr. H. Gondwe	Director of Planning Department
Mr. Aubrey Banda	District Youth Officer, OVOP Desk Officer
Ms. Lincy S. Mtonga	Community Development Assistant
Mr. Ephraim M. Njikhoh	Community Development Assistant
Mr. Elias Nyirenda	Information

Mitundu Agro-Business Group

Mr. Lukas Nkhoma	Chairman
------------------	----------

Nankhaka Cassava Group

Mr. Augustin K. Phiri	Chairman
-----------------------	----------

Bwanje Valley Rice Milling Group

Mr. Mayani G. Mafosha	Extension Worker, Mtakatata EPA, Lilongwe ADD
-----------------------	---

Narrative Summary	Revised Verification Indicators	Indicators for Baseline (2005)	Indicators for Current (2008)
<p><Super Goal> Poverty reduction is achieved through the empowerment of community.</p>	<p>By Oct. 2015, the total amount of real net profit of OVOP groups increases cumulatively from the level of Oct. 2005.</p>	<p>The cumulative amount for real net profit of the OVOP groups was MK 715,415.67.</p>	<p>The cumulative amount for real net profit of the OVOP groups is MK 12,475,347.07.</p>
<p><Overall Goal> Using locally available resources, the high quality of goods and services with comparative advantage are generated.</p>	<p>1. By Oct. 2010, number of OVOP groups increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p> <p>2. By Oct. 2010, number of OVOP groups which generate real net profit from the level of each groups' starting year increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p> <p>3. By Oct. 2010, all of the OVOP products are certified by MBS.</p>	<p>1. 28 OVOP groups were established.</p> <p>2. 2 groups achieved real net profit growth.</p> <p>3. None of OVOP products were certified by MBS</p>	<p>1. 46 OVOP groups were established.</p> <p>2. 11 groups achieved real net profit growth.</p> <p>3. 1 OVOP products are certified by MBS</p>
<p><Project Objectives> Institutional capacity & human resources of OVOP Secretariat & other related institutions are developed to create sound environment for communities to start business activities using</p>	<p>1. By Oct. 2010, number of OVOP projects proposals screened by established assessment system by OVOP Secretariat increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p>	<p>1. No clear OVOP screening system was established</p>	<p>1. 3 projects for 2006/07 and 7 projects for 2007/08 were screened by OVOP Screening Sheet.</p>

<p>locally available resources for higher quality products & services.</p>	<p>2. By Oct. 2010, number of groups which are supported by established OVOP supporting structure (finance, market and technology) increase cumulatively from the level of Oct. 2005.</p>	<p>2. No clear OVOP supporting structure.</p>	<p>2. Discussion with MARDEF for establishing OVOP loan system is going on. New system will be applied for new projects in FY2008-09. OVOP Marketing Section is facilitating OVOP products marketing from 9 groups amounting to K1,181,900 at July-Dec. 2007. TOT training on food processing was conducted with Bunda College, MIRTDC, DMAT and Magomelo Community College.</p>
<p><Output> 1. Institutional arrangement of OVOP Secretariat & project management system (plan, do, see) is established.</p>	<p>1-1. Regular meeting for programme planning & evaluation is held every half year by Oct. 2010.</p> <p>1-2. By Oct. 2010, all of the OVOP project proposals are submitted through established OVOP institutional system.</p> <p>1-3. By Oct. 2010, number of OVOP groups funded by donors/financial institutes increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p>	<p>1-1. No meeting for programme operational planning & evaluation were held.</p> <p>1-2. No clear OVOP project proposal submission system was established.</p> <p>1-3. 32 projects were funded in 2003-05.</p>	<p>1-1. Biannual meeting for programme operational planning & evaluation are held as JCC from 2006 and as OVOP Board Meeting from 2007.</p> <p>1-2. OVOP Desk Officers are appointed at all the districts. OVOP Committee are formulated at 18 district assemblies. By 18th of March 2008, project proposals for FY 2008-09 will be submitted through the District Assemblies.</p> <p>1-3. 46 projects are funded by FY2007-08.</p>

<p>2. Human capacity for organizational management to promote OVOP is developed.</p>	<p>1-4. By Oct. 2010, number of OVOP products marketed by the OVOP marketing supports increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p> <p>2-1. By Oct. 2010, number of training participants on OVOP concepts increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p> <p>2-2. By Oct. 2010, number of training participants on small-scale business management increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p> <p>2-3. By Oct. 2010, number of training participants on agro-processing technology/ other products increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p>	<p>1-4. None of OVOP products were supported by OVOP marketing system.</p> <p>2-1. 12 OVOP training participants in Japan.</p> <p>2-2. None of training for small-scale business management under OVOP programme.</p> <p>2-3. None of training for agro-processing technology/ other products under OVOP programme.</p>	<p>1-4. 9 OVOP products were supported by OVOP marketing system.</p> <p>2-1. 377 participants in OVOP Intensive Training (OIT). 21 OVOP training participants in Japan.</p> <p>2-2. 377 participants in OVOP Intensive Training (OIT).</p> <p>2-3. 377 participants in OVOP Intensive Training (OIT). 12 participants in agro-processing TOT programme jointly done by Bunda College and Jomo Kenyatta University of Agriculture Technology.</p>
--	---	---	--

<p>3. Impacts of OVOP concept based activities are verified through model case studies as good practices.</p>	<p>3-1. By Oct. 2010, OVOP activity manuals are made for each type of OVOP activities and utilized.</p> <p>3-2. By Oct. 2010, types of OVOP group are diversified and cumulatively increased for OVOP concept verification from the level of Oct. 2005</p> <p>3-3. By Oct. 2010, all of OVOP groups are monitored & evaluated on regular basis.</p>	<p>3-1. None of OVOP activity manuals</p> <p>3-2. 15 types of OVOP activities in total</p> <p>3-3. None of group monitoring system</p>	<p>3-1. Guideline/Manual for OVOP Business Administration was made. Basic Agro-Processing Manual was made. 60 people were training at OVOP Business Training (OBT) by using the Guideline/Manual for OVOP Business Administration</p> <p>3-2. 24 types of OVOP activities in total</p> <p>3-3. 15 OVOP groups are submitting business record on regular basis</p>
<p>4. OVOP concept & progress information are correctly disseminated to the OVOP stakeholders.</p>	<p>4-1. By Oct. 2010, all of group submit activity report on regular basis</p> <p>4-2. By Oct. 2010, OVOP Newsletters are issued on biannual basis</p> <p>4-3. By Oct. 2010, OVOP Web site is updated on monthly basis</p>	<p>4-1. None of OVOP group monitoring system.</p> <p>4-2. None of OVOP Newsletters was published.</p> <p>4-3. None of OVOP website was established</p>	<p>4-1. Activities of 9 OVOP group were reported on OVOP Newsletter Vol. 1-3.</p> <p>4-2. 3 volumes of newsletters were published in 2007.</p> <p>4-3. OVOP Web site is updated on monthly basis, since its inception at December 2006.</p>

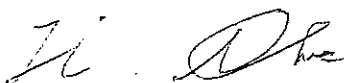
MINUTES OF MEETING
BETWEEN JICA MID-TERM EVALUATION TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF REPUBLIC OF MALAWI
ON THE TECHNICAL COOPERATION
FOR INSTITUTIONAL AND HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT PROJECT
FOR ONE VILLAGE ONE PRODUCT PROGRAMME

The JICA Mid-term Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Team”) organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Hiroyuki ABE visited Republic of Malawi from February 26th, 2008 to March 7th, 2008 for the purpose of conducting mid-term evaluation for Institutional and Human Resource Development project for One village One Product Programme (hereinafter referred to as “the Project”).

During its stay in Republic of Malawi, the Team had a series of discussions and exchanged views and compiled an evaluation report with the authorities concerned of the Government of Republic of Malawi over the matters for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both sides agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Lilongwe, March 6th, 2008



Mr. Hiroyuki ABE
Leader, Mid-term Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. K. E. Kaphaizi
Principal Secretary, Ministry of Local
Government and Rural Development in
the Republic of Malawi



Ms. Kamia Kaluma - Sulumba
National Coordinator, One Village One
Product Programme Secretariat in the
Republic of Malawi

ATTACHED DOCUMENT

1. Joint Coordinating Committee (JCC)

The 5th JCC was held on 5th March 2008. Issues and summary of discussions are described as follows;

(1) Verifiable Indicators on Project Design Matrix (PDM)

Since the 3rd JCC, stipulation of numerical indicators on PDM has been raised as important issue in terms of measurement of the achievement. Draft idea of the indicators was proposed at the 5th JCC and attendees agreed and authorized revised PDM, which is shown in ANNEX 1 of Mid-term Evaluation Report.

In the meantime, the team raised the issue for consideration of super goal, which stipulates as "Poverty reduction is achieved through the empowerment of community". Poverty reduction has various aspects to be tackle and the purpose of this project could contribute to achieve. Both sides agreed that further discussion would be done and finalized no later than the 6th JCC.

(2) Antenna Shop

The Project explained an operation plan of Antenna shop. The shop will be operated for a year as a pilot and Malawian side has already secured appropriate property. In the meantime, high concern for profitability was shown from the attendee. As mentioned in the Minutes of Meeting signed in 24th January 2007, cost sharing by JICA side would be considered. Therefore, action plan including after the completion of trial period would be essential for consideration and the team requested Malawian side to submit it as an urgent matter.

(3) Strategic Paper

Current situation of the revision was explained by Malawian side. Process has been still underway.

(4) Micro Finance

Current situation and prospect were explained by the Project. Discussion between MARDEF and the secretariat came to the last stage; however the amount of initial fund is remaining as an issue to be clarified between both sides.

(5) Annual Plan of Operation

Annual plan of operation of FY2008/09 was proposed and expected input by JICA side was explained by the Project. The 5th JCC discussed the detail of the plan and basically agreed to it. The final decision of inputs by JICA will be made through the examination by JICA Head Office.



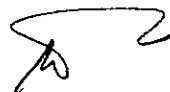
2. Mid-term Evaluation

Both sides jointly conducted a Mid-term Evaluation from 26th February 2008 to 7th March 2008. As a result of evaluation, attached report was compiled and both sides accepted.

3. Terminal Evaluation

The team explained that a terminal evaluation would be planed 6 months prior to the termination of the Project. It is recommended that personnel in the third party, who has not been directly involved in the Project will be involved in a joint evaluation team.

ANNEX: Attendee of 5th Joint Coordinating Committee
Attached Document: Mid-term Evaluation Report



5th JOINT COORDINATING COMMITTEE MEETING

NO	NAME	POSITION	ORGANIZATION
1	Mr. Kaphaizi	PS	LG&RD
2	Mr. Mizutani	RR	JICA
3	S. Takato	Assistant RR	JICA
4	H.ABE	Team Director	JICA
5	J. S. Mononga	GM	MARDEF
6	Y. Imamura	Staff	JICA
7	Y. Fujiwala	Consultant	Task.Co.Ltd
8	G.J. Kumwembe	P.Economist	M.Afs
9	Y. Makiko		JICA
10	J.R. Kaphereza Banda	Acting Manage	MIPA
11	Z.D. Chikhosi	DFA	MLGRD
12	G.Y. Kanyamaphiri	Board Member	Bunda College
13	D.H. Midiani	MDO	MEPC
14	F.W. Nandolo	Regional Manager	Sedom
15	J.N. Magwira	DRD	MLGRD
16	K. Kaluma Sulumba	Coordinator	OVOP
17	K.Matsutshima	Programme Advisor	OVOP
18	D. Moffat	Bussiness Dev. Officer	OVOP
19	T. Uchikawa	Business Advisor	OVOP
20	E.M. Phiri	PRDO	OVOP
21	J.C. Chipendo	PRDO	OVOP
22	N. Shiroma	Public Relation Off.	OVOP
23	R. Nagashima	Marketing Officer	OVOP
24	C. Moyo	Prgramme Off.	OVOP
25	Y. Ngongonda	Programme Off.	OVOP
26	C. Kadzongola	Personal Secretary	OVOP
27	T. Jalasi	Secretary	OVOP/JICA Project

HCO

THE MID-TERM EVALUATION REPORT
FOR
INSTITUTIONAL AND HUMAN RESOURCE
DEVELOPMENT FOR ONE VILLAGE ONE PRODUCT
PROGRAMME

LILONGWE 6 MARCH 2008

0

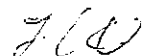

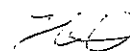


TABLE OF CONTENTS

1. Outline of the Evaluation 3
1-1. Purpose of the Mid-term Evaluation 3
1-2. Method of Evaluation 3
1-2-1. Criteria of Evaluation 3
1-2-2 Evaluation Process 4
1-2-3. Sources of Information 4
1-3. Members of Evaluation Teams 5
2. Outline of the Project 6
2-1. Background of the Project 6
2-2. Project Summary as defined in the Project Design Matrix (PDM) 6
3. Achievement of the Project 8
3-1. Achievement of the Inputs 8
3-2. Achievement of the Outputs 8
3-3. Achievement of the Project Purpose 11
3-4. Prospect of Achievement of the Overall Goal 12
4. Implementation Process of the Project 13
5. Results of Evaluation by Five Criteria 14
5-1. Relevance 14
5-2. Effectiveness 14
5-3. Efficiency 15
5-4. Impact 16
5-5. Sustainability 16
6. Conclusion 18
7. Recommendations 19

List of Annexes

Annex 1	PDM (Revised)
Annex 2	Plan of Operation and its Progress: <i>Japanese side</i>
Annex 3	Assignment of the Malawian counterpart personnel
Annex 4	Deployment of Japanese Personnel
Annex 5	Training Program organized by Japanese side
Annex 6	List of Machinery and Equipment provided by Japanese Side
Annex 7	Expenses for the Project by Japanese Side
Annex 8	Expenses for the Project by Malawian Side: <i>Malawian side</i>
Annex 9	List of Intensive Training
Annex 10	Number of Participants of OVOP Intensive Training by District
Annex 11	Evaluation Grid



1. Outline of the Evaluation

1-1. Purpose of the Mid-term Evaluation

Almost two and a half years have passed since the Project on Institutional and Human Resource Development for One Village One Product Programme. (hereinafter referred to as "the Project") was launched in October 2005. As was stated in the Record of Discussions signed on the occasion of the visit of the Japanese Implementation Study Team on 18th July 2005, JICA conducts a mid-term evaluation study under collaboration with Malawian authorities concern. The purposes of the evaluation are to evaluate performance, achievement and implementation process of the Project so far, through data and information on the verifiable indicators defined in the Project Design Matrix (PDM) as well as other relevant data and information, and to draw recommendations and the way forward for further improvements of the Project, in order to achieve project objectives and respective goals.

1-2. Method of Evaluation

Evaluation work will be jointly conducted by Japanese and Malawian sides, as stipulated in Record of Discussions signed between JICA and Ministry of Local Government and Rural Development (MLGRD) in 18th July, 2005.

1-2-1. Criteria of Evaluation

This evaluation was conducted based on the following five criteria, namely relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability, which are the major points of consideration when assessing the value of development of projects.

(1) Relevance


Relevance refers to validity of the purpose and the overall goal of the project in connection with the development policy of the both governments as well as the needs of beneficiaries.

(2) Effectiveness

Effectiveness refers to the extent to which the expected benefits of the project have been achieved as planned, and examines if the benefit was brought about as a result of the project.

(3) Efficiency

Efficiency refers to the productivity of the implementation process, examining if the input of the project was efficiently converted into the output.



(4) Impact

Impact refers to direct and indirect, positive and negative impact caused by the project, including the extent to which the overall goal has been/is expected to be attained.

(5) Sustainability

Sustainability refers to the extent to which the country can further develop the project, and the benefits generated by the project can be sustained under the country's policies, technology, systems and financial state.

1-2-2 Evaluation Process

Detailed questions and information/data required for evaluation based on the above-mentioned five criteria are shown in "Evaluation Grid" (ANNEX 11). The evaluation team will make answers to each subject through interviews and questionnaires. Results of the evaluation will be summarized and filled at the right-hand side of each column of the evaluation grid. Draft of evaluation grid filled with results will be prepared by a Japanese side responsible for Evaluation Analysis and will be discussed within the team. As a result of discussions, a Mid-term Evaluation Report is prepared and attached to the Minutes of Meeting.

1-2-3. Sources of Information

The following sources of information were used in this evaluation study:

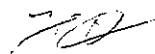
(1) Documents agreed by both sides prior to and/or during the course of the Project implementation including:

- Minutes of Meeting (M/M)
- Project Design Matrix (PDM)
- Tentative Schedule of Implementation
- Others

(2) Records of inputs from both sides and activities of the Project;

(3) Data and statistics which indicate the degree of achievement of the outputs, which are the results of the Project, and the project purpose; and

(4) Interviews with and questionnaires to the Project's counterpart personnel (hereinafter referred to as "C/P"), the Japanese experts, course attendees and personnel in related organizations.



1-3. Members of Evaluation Teams

(1) Malawian Team

Mr. Joseph MAGWIRA Director of Rural Development, Ministry of Local Government and Rural Development

Ms. Kamia KALUMA - SULUMBA
National Coordinator for One Village One Product Programme (OVOP)

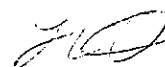
Mr. Douglas MOFFAT Principal Business Development Officer, OVOP Secretariat

(2) Japanese Team

Mr. Hiroyuki ABE, Team Leader
Team Director, Small and Medium Enterprise Team,
Economic Development Department, JICA

Mr. Yojiro FUJIWARA, Evaluation Analysis
TASK CO., LTD

Mr. Yoshihiro IMAMURA, Evaluation Planning
Senior Program Officer, SME Team,
Economic Development Department, JICA



2. Outline of the Project

2-1. Background of the Project

Malawi is highly dependent on Agriculture in its economy, in which about 80% of population is engaged. However, almost of all agricultural products have been in the market without processing, and as a result, foreign goods occupy the domestic market with high value. Malawian government intends to alleviate poverty through economic growth and recognized necessity of innovation in agricultural products in order to improve living condition and achieve its objective.

As a methodology, One Village One Product movement in Oita Prefecture in Japan was given high attention as noteworthy concept. Relationship has been started since 1997, and the secretariat for promotion of the movement in Malawi was established in the respective Ministry in 2003. Community activities for 10 domestic products have been supported since then. In this activity, Japanese government assisted 8 individual projects as pilot such as milk, mushroom and vegetable production through policy making and training program.

In October 2005, according to the request from the government of Malawi, technical cooperation for organizing OVOP system including management structure, small business support, processing skills transfer and quality improvement has conducted by Japan International Cooperation Agency, in order for its expansion and comprehensive activity. 32 activities are approved as OVOP activity so far and Baobab Jam has been exported in Japan.

2-2. Project Summary as defined in the Project Design Matrix (PDM)

(1) Overall Goal

Using locally available resources, the high quality of goods and services with comparative advantage are generated.

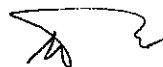
(2) Project Objective

Institutional capacity & human resources of OVOP Secretariat & other related institutions are developed to create sound environment for communities to start business activities using locally available resources for higher quality products & services. (3)

Outputs

(3) Outputs

1. Institutional arrangement of OVOP Secretariat & project management system (plan, do, see) is established.
2. Human capacity for organizational management to promote OVOP is developed.
3. Impacts of OVOP concept based activities are verified through model case studies as good practices.
4. OVOP concept & progress information are correctly disseminated to the OVOP



stakeholders.

(4) Activities

1. Institutional Capacity Development for OVOP Programme Implementation

1-1 To establish OVOP operational plan & evaluation mechanisms

1-2 To establish OVOP projects screening mechanisms

1-3 To establish OVOP projects funding mechanisms

1-4 To establish OVOP product marketing mechanisms

2. Human Resource Capacity Development for OVOP Programme Implementation

2-1 To formulate & execute a training programme on OVOP concepts

2-2 To formulate & execute a improved training programme on small-scale business management

2-3 To formulate & execute a improved training programme on agro-processing technology & other products

3. Model Case Study for OVOP Project Implementation

3-1 To establish concepts of model cases in business management & agro-processing

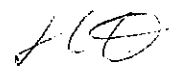
3-2 To conduct verification of model projects

3-3 To evaluate the performance of model projects

4. Information sharing of OVOP

4-1 To set up OVOP information collection mechanism

4-2 To set up OVOP information dissemination mechanism



3. Achievement of the Project

3-1. Achievement of the Inputs

3-1-1. Malawian side

(1) Staff Assignment

Staff in the OVOP Secretariat is shown in the ANNEX 3.

(2) Office Facilities

Office space and facilities are provided.

(3) Training Centre

Collaboration with University of Malawi, Bunda College, MIRTDC, DEMAT and Magomelo Community College was facilitated.

(4) Antenna Shop

Necessary budget and property have been arranged.

3-1-2. Japanese side

(1) Dispatch of Japanese Personnel

Japanese personnel deployed so far are shown in ANNEX 4.

(2) Training Program in Japan

Training programs and participants so far are shown in ANNEX 5.

(3) Provided Machinery and Equipment

Machinery and equipment provided to the Project so far are shown in ANNEX 6, and those machinery and equipment are confirmed to be used properly.

(4) Expenses

Expenses for the Project are confirmed as shown in ANNEX 7.

3-2. Achievement of the Outputs

a) Outputs 1: Institutional arrangement of OVOP Secretariat & project management system (plan, do, see) is established.

According to the Indicator 1 (Regular meeting for programme planning & evaluation is held every half year by Oct. 2010.), the result is as follows.

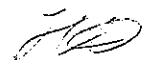
Baseline:

No meeting for programme operational planning & evaluation were held.

Current

Biannual meeting for programme operational planning & evaluation are held as JCC from 2006 and as OVOP Board Meeting from 2007.

According to the Indicator 2 (By Oct. 2010, all of the OVOP project proposals are submitted through established OVOP institutional system), the result is as follows.



Baseline

No clear OVOP project proposal submission system was established.

Current

OVOP Desk Officers are appointed at all the districts. OVOP Committee are formulated at 18 District Assemblies. By 18th of March 2008, project proposals for FY 2008-09 will be submitted through the District Assemblies.

According to the Indicator 3 (By Oct. 2010, number of OVOP groups funded by donors/financial institutes increases cumulatively from the level of Oct. 2005), the result is as follows.

Baseline

32 projects were funded in 2003-05.

Current

46 projects are funded by FY2007-08.

According to the Indicator 4 (By Oct. 2010, number of OVOP products marketed by the OVOP marketing supports increases cumulatively from the level of Oct. 2005), the result is as follows.

Baseline

None of OVOP products were supported by OVOP marketing system.

Current

9 OVOP products were supported by OVOP marketing system.

b) Outputs 2: Human capacity for organizational management to promote OVOP is developed.

According to the Indicator 1 (By Oct. 2010, number of training participants on OVOP concepts increases cumulatively from the level of Oct. 2005), the result is as follows.

Baseline

14 Malawian Officers participated in OVOP training in Japan.

Current

377 Malawian Officers at district level participated in OVOP Intensive Training (OIT). 18 Malawian Officers participated in OVOP training in Japan.

According to the Indicator 2 (By Oct. 2010, number of training participants on small-scale business management increases cumulatively from the level of Oct. 2005), the result is as follows.

Baseline

None of training for small-scale business management under OVOP programme.

Current

377 Malawian Officers at district level participated in OVOP Intensive Training (OIT).

According to the Indicator 3 (By Oct. 2010, number of training participants on agro-processing technology/ other products increases cumulatively from the level of Oct. 2005) , the result is as follows.

Baseline

None of training for agro-processing technology/ other products under OVOP programme.

Current

377 Malawian Officers at district level participated in OVOP Intensive Training (OIT). 12 Malawian Officers participated in agro-processing TOT programme jointly done by Bunda College and Jomo Kenyatta University of Agriculture Technology.

- c) Outputs 3: Impacts of OVOP concept based activities are verified through model case studies as good practices.

According to the Indicator 1 (By Oct. 2010, OVOP activity manuals are made for each type of OVOP activities and utilized.), the result is as follows.

Baseline

There was none of OVOP activity manuals.

Current

Guideline/Manual for OVOP Business Administration was made. Basic Agro-Processing Manual was made. 60 people were trained at OVOP Business Training (OBT) by using the Guideline/Manual for OVOP Business Administration

According to the Indicator 2 (By Oct. 2010, types of OVOP group are diversified and cumulatively increased for OVOP concept verification from the level of Oct. 2005), the result is as follows.

Baseline

There were 15 types of OVOP activities in total.

Current

There are 24 types of OVOP activities in total.

According to the Indicator 3 (By Oct. 2010, all of OVOP groups are monitored & evaluated on regular basis.), the result is as follows.

Baseline

There was none of group monitoring system.

Current

15 OVOP groups are submitting business record on regular basis.

- d) Outputs 4: OVOP concept & progress information are correctly disseminated to the OVOP stakeholders.



According to the Indicator 1 (By Oct. 2010, all of group submit activity report on regular basis), the result is as follows.

Baseline

There was none of OVOP group monitoring system.

Current

Activities of 9 OVOP group were reported on OVOP Newsletter Vol. 1-3.

According to the Indicator 2 (By Oct. 2010, OVOP Newsletters are issued on biannual basis), the result is as follows.

Baseline

None of OVOP Newsletters was published.

Current

3 volumes of newsletters were published in 2007.

According to the Indicator 3 (By Oct. 2010, OVOP Web site is updated on monthly basis), the result is as follows.

Baseline

None of OVOP website was established

Current

OVOP Web site is updated on monthly basis, since its inception at December 2006.

3-3. Achievement of the Project Purpose

Achievement of the Project Purpose so far is as follows.

According to the Indicator 1 (By Oct. 2010, number of OVOP project proposals screened by established assessment system by OVOP Secretariat increases cumulatively from the level of Oct. 2005), the result is as follows.

Baseline

No clear OVOP screening system was established.

Current

3 projects for 2006/07 and 7 projects for 2007/08 were screened by OVOP Screening Sheet.

According to the Indicator 2 (By Oct. 2010, number of groups which are supported by established OVOP supporting structure (finance, market and technology) increase cumulatively from the level of Oct. 2005.), the result is as follows.

Baseline

There was no clear OVOP supporting structure.

Current



Discussion with MARDEF for establishing OVOP loan system is going on. New system will be applied for new projects in FY2008-09. OVOP Marketing Section is facilitating OVOP products marketing from 9 groups amounting to K 1,181,900 at July-Dec. 2007. TOT training on food processing was conducted with Bunda College, MIRTDC, DEMAT and Magomelo Community College.

3-4. Prospect of Achievement of the Overall Goal

a) Present Progress

According to the Indicator 1 (By Oct. 2010, number of OVOP groups increases cumulatively from the level of Oct. 2005), the result is as follows.

Baseline

28 OVOP groups were established.

Current

46 OVOP groups are established.

According to the Indicator 2 (By Oct. 2010, number of OVOP groups which generate real net profit from the level of each groups' starting year increases cumulatively from the level of Oct. 2005), the result is as follows.

Baseline

2 groups achieved real net profit growth.

Current

11 groups achieved real net profit growth.

According to the Indicator 3 (By Oct. 2010, all of the OVOP products are certified by MBS.), the result is as follows.

Baseline

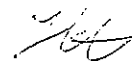
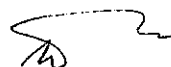
None of OVOP products were certified by MBS

Current

1 OVOP products are certified by MBS.

b) Prospects

It is considered that the Project Purpose can be achieved by the end of the Project. In connection with that, the number of OVOP groups and the number of groups which generate real net profit has been increasing steadily. Even though the current number of OVOP groups certified by MBS is one, OVOP Secretariat has been supporting for OVOP groups to be certified by MBS and showing the progress. Therefore, it is considered that the Overall Goal can be achieved after the completion of the Project.



4. Implementation Process of the Project

The Project has been implemented effectively and flexibly based on Annual Plan of Operation, which is discussed at JCC. During the course of the implementation, the Project shares clear understanding of Job-descriptions of each staff. The Project pays attention to keep good communication and to share the common understanding among stakeholders. The Project holds regular weekly meeting on Monday. The progress of the Project has been monitored through JCC and concerning issues have been shared among stakeholders. It is considered that this information sharing contributes effective implementation of the Project.

All the Malawian counterparts, JICA Experts and JOCVs are very competent and dedicate themselves to the assignments and contribute the Project very much. To be more a capable team, it is hoped that remaining OVOP Secretariat posts should be assigned as soon as possible.

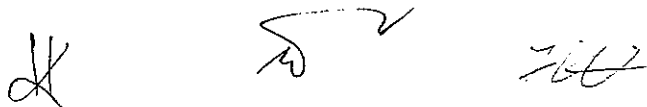
Some activities were delayed due to delay of budget disbursement. Some activities like Antenna Shop and publication of News Letter were delayed due to logistical or procedural constraints. However, they have not become grave concerns because of the effort to mitigate the problems.

As for OVOP group activities, there were irrelevant proposals at the beginning such as requesting financial support for agricultural inputs due to misunderstanding of OVOP concept. The Project has been trying to disseminate OVOP concept properly and the situation has been improved. Some OVOP group activities were delayed due to delay of providing machinery/equipment or delay of beneficiary's contribution. It is considered that more attention should be paid to 'plan' and 'do'. Some OVOP groups became inactive due to decrease of communication with OVOP Secretariat. It is considered that keeping communication with OVOP is one of the key factors to support OVOP groups.

Submission of Proposals by villagers' initiative is a kind of precondition to support the group. Villagers participate in various training course actively and keep their OVOP activities. Therefore, it is considered that OVOP Groups participate in OVOP Programme actively. But 5 groups out of 46 groups are defunct and 11 groups are inactive. So there is concern that participation of villagers might be decreased in those groups. There might be some room to improve monitoring and communication system to OVOP groups.

Most of the activities were tried on pilot base at first and then expanded based on the lessons learned. The Project tries to make model cases in most of the activities to demonstrate, attract interest and motivate people. The Project emphasizes due process to maintain transparency and fairness. It is considered that these approaches contribute to the effective and efficient implementation of the Project.

The Project implementation process during the first half of the period is characterized as an exploration of the potential of OVOP Secretariat and has achieved the formulation of framework of OVOP promotion and support mechanism.



5. Results of Evaluation by Five Criteria

5-1. Relevance

The project is considered to be relevant so far in terms of the relevance to its necessity, consistency with policies of Malawian and Japanese Government and appropriateness of the Project approach.

(1) Consistency with national policy of Malawi

OVOP is clearly mentioned in MGDS as Key Strategy of Integrated Rural Development which is one of the 6 Key Priority Areas.

MLGRD is thrusting OVOP Programme based on Strategic Plan for the One Village One Product Programme.

(2) Relevance to the needs of the target group

About 80% of people of Malawi live in rural area. Therefore, support to activate rural economy is one of the important issues of GoM. In this regards, OVOP activities of value addition utilizing local resources contribute to rural economy. And peoples' expectations are high.

(3) Consistency with aid policy of Japan

The Project is consistent with JICA programme as human capital development and sustainable economic growth.

(4) Appropriateness as approach

Basic policy to respond villagers' proposals in due process is fair and holds villagers' initiatives in high regard.

Established OVOP procedure through District Assemblies is consistent with decentralization current and expected to function effectively as closer supporting system to villagers.

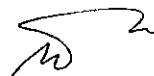
There is no duplication with other donors' supports.

5-2. Effectiveness

The effectiveness of the Project is considered to be high so far in terms of prospects of achievement of the Project Purpose and causal relationship between the Project Purpose and Outputs.

(1) Prospects of achievement of the Project Purpose

Framework of OVOP Secretariat supporting system to villagers has been formulated



through activities conducted up to now. Orientation to Districts has been completed through OVOP Intensive Training. So the remaining theme is to run and manage the set up practically. And the targets are focused on ①technical collaboration with Bunda Collage and other institutions, ②collaboration with MARDEF in financial support to OVOP groups, ③establishment of Antenna Shop, ④brushing up of existing OVOP groups' activities and formulating manuals based on those experiences. Therefore, it is considered that the Project Purpose can be achieved by the end of the Project.

(2) Causal relationship

Causal relationship between the Project Purpose and the Outputs is logical. And in light of what achieved, it is also considered practically that the Project Purpose will be achieved as a result of achievement of the Outputs.

There is no particular reason envisaged that Important Assumptions be changed. And it is considered that the probability of fulfillment of Important Assumptions is high.

5-3. Efficiency

The efficiency of the Project is considered to be high because of the following reasons.

(1) Degree of achievement of Outputs

Generally, the Outputs are achieved as planned and the degree of achievement is appropriate.

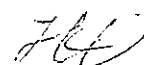
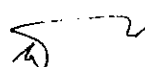
(2) Causal Relationship between Outputs and Inputs

Among other activities, conducting OIT to all districts might be a little bit overburden to the limited existing manpower. There might be also needs for more technical support on food processing, marketing and so on. Besides that, quality and quantity of inputs have been appropriate in general. And the inputs from the Malawian side and the Japanese side were properly provided and utilized for the Project Activities in general except some delay. It is considered that the Activities are enough to achieve the Outputs.

(3) Timing and Cost

It is considered that timing of inputs to the Project is appropriate because inputs are based on Annual Plan of Operation.

It takes time to procure machinery and equipment. Some machinery and equipment must be procured from abroad. However, there are no particular possible lower cost alternative inputs envisaged so far.



5-4. Impact

It is considered that Overall Goal will be achieved as result of achievement of the Project Purpose after the completion of the Project as a positive impact. Besides that, several positive and negative impacts are envisaged as follows.

(1) Positive

Opportunities of women to participate in Socio-economic activities are increased.

Employment opportunities are increased.

High quality production is considered to contribute to good health of people.

There was a discussion to collaborate with UNCDF. It is expected that collaboration with other supporting agencies be explored in the future.

(2) Negative

There might be possibilities to create unreasonable jealousy and rivalry or partial distribution.

There might be possibility to increase child labor.

5-5. Sustainability

It is basically considered that enhanced OVOP Secretariat and other institutions will continue to contribute to OVOP activities of villagers after the completion of the Project because of the following reasons.

(1) Policy and institutional aspects

At the moment, there are no particular policy changes envisaged on OVOP Programme.

Budget is allocated to OVOP Secretariat every year. So, there is no particular reason envisaged that budgetary flow should be interrupted. It is considered a positive sign of sustaining OVOP Programme.

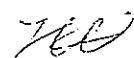
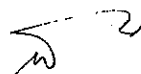
Collaboration with financial institutions would help the OVOP Secretariat to sustain the activities in general. But MARDEF expects bigger amount of investment to respond high demand of people which OVOP Secretariat cannot afford at this moment, so mutual understanding and sound arrangement should be explored.

Technical collaboration would help the OVOP Secretariat to sustain the activities in general. But it is considered that person in charge is important to link Bunda Collage and OVOP initiative.

(2) Organizational aspects

Manpower is one of the critical conditions to sustain the outcome of the Project. It is hoped that remaining 7 posts of OVOP Secretariat are posted as soon as possible.

Most of the activities and monitoring of OVOP Secretariat have been routinized already.



In the next step, it is considered that there would be necessity to make the core functions of OVOP Secretariat more clearly on what OVOP Secretariat should do and what should not such as demarcation with District Assembly, collaborating institutions and OVOP groups.

For the outcome of the Project to be more sustainable, it is hoped that some points should be improved toward the completion of the Project such as collaboration in decision-making in all the activities.

(3) Technical aspects

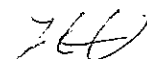
Some food processing technology might be high level for village level activities. Appropriate technical supporting system might need to be explored.

(4) Others

Many OVOP groups have already been continuing their activities. If appropriate supporting system is established, it is considered that most of the OVOP Groups continue OVOP activities.

Transportation for extension workers might be constrains on OVOP promote and support activities at District level. Except that there are no particular problems envisaged at the moment.

Strong commitment of GoM is considered to be one of the most important facilitating factors to sustain the Programme and it is considered to be continued at the moment.



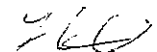
6. Conclusion

The team has conducted review of available documents and data, and interviews to key stakeholders. Based on the findings and analysis from the view point of five criteria mentioned previous contents, the team confirmed that the programme has been implemented in the planned schedule and process without serious impediment so far. The team has been also convinced that the great effort by respective personnel in both sides was made for the programme.

In the first half of the period, OVOP institutional system has been almost established by the effort of respective activities. Especially, through the intensive training, concept of OVOP was disseminated among stakeholders evenly, and common understanding of the concept made significant contribution to spread OVOP.

OVOP programme consists of various components such as application system, technical support, funding system and so on. Since the programme starts, both sides have spent much effort to explore the role and possibility of the secretariat in the necessary function of OVOP. However, at the turn where half way has been past, core function of each stakeholder should be specified and recognized in common, so that they could identify which business should be taken by them clearly. Accordingly, the secretariat could concentrate on the overall management such as consecutive capacity enrichment activity for the district officer and so on, in order for the OVOP system to function autonomically.

Furthermore, development of corporate identity of OVOP in Malawi is matter of urgent. Some of the OVOP groups recognized their activities have been supported by JICA not by OVOP, because of its origin. This situation could be a critical assumption to promote OVOP activity in Malawi for the long term perspective. More effort for publicity and penetration of "OVOP in Malawi", which is not depend on the founder, would be required among respective authorities to eliminate such phantom, so that OVOP becomes a unique activity in Nation wide.



7. Recommendations

As stated in the PDM, this Programme has been set for institutionalization of OVOP system in Malawi through capacity development. For this purpose, following recommendation should be considered in the future implementation.

(1) Specification and Concentration of the activity

Although lots of works are remained for the programme, more purpose oriented activities should be considered in the second half of period, for the termination of the joint programme between Malawi and JICA. Since the beginning of the programme, various activities which seemed necessary to establish institutional system have been conducted and certain achievement was shown. At the time when OVOP structure has been installed from district level, it is recommended to specify activities to concentrate among limited resources, so that the project purposes are secured at the end of the period.

Some inputs stipulated in the PDM have not fully accommodated yet. It is necessary to evaluate those significances each by each and specify issues to be focused in the remaining period in light of the project purpose and sustainability.

(2) Systematization

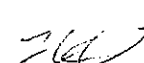
Since the commencement of the programme, mass information have been accumulated, such as collaborative partners not only in public but in private sector, and been significant factor of successful implementation. However, unfortunately, such information is not classified and stored as institutional memory. Manual, directory and certain networking system are recommended to be prepared for further reference.

(3) Technical support mechanism

In the first half of the period, partner organization has been identified and made a collaboration mechanism with the secretariat. However, each partner's role and function has not been considered from the users' viewpoint. Procedure and process between the group and partners are required to set up at the earliest convenience.

(4) OVOP brand

OVOP could be a unique brand as value added products. As considered in the activity, certification process would be indispensable for branding. Although requirement for branding is not simple and easy task, it would encourage the producers to go forward for the marketing in the medium and long-term perspective. Collaboration with Malawi Bureau of Standard, which is in charge of quality control of products, is indispensable to promote OVOP products into the market.

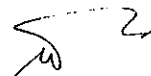


(5) Micro Finance

At the table of 5th Joint Coordinating Committee, source and amount of fund for the micro finance were raised as one of matter of urgent to kick off lone scheme. It is expected to increase the number of application, which is submitted through established OVOP system dramatically, as an outcome of our activities so far. If the secretariat, however, could not deal with those applications in appropriate manner, the groups might be discouraged to participate in OVOP. Accordingly, amount of initial fund would be examined in light of the handling capacity, based on an estimation of the number of applications to be appraised monthly or annually.

(6) Collaborating Partners

Although OVOP concept has its origin in Oita Prefecture, Japan, there is a need to open doors for other partners. OVOP could be considered as one of tools of regional development; therefore, lots of supporters should be sought in the long-term perspective, in terms of technical assistance, micro finance resource. The Programme is encouraged to act positively in this aspect.



Project Decision Matrix (DDM): The Project as "Institutional and Human Resource Development for One Village One Product Programme (OVOP)" Duration : Oct 2005 - Oct 2010 (5 years) Target Group: The OVOP Secretariat (as principal target group), the Related Support Institutions for OVOP, and OVOP group/organizations Implementing Organization: Ministry of Local Government & Rural Development (the OVOP Secretariat), Malawi	Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Super Goal: Poverty reduction is achieved through the empowerment of community.</p> <p>Overall Goal: Using locally available resources, the high quality of goods and services with comparative advantage are generated.</p> <p>Project Objectives: Institutional capacity & human resources of OVOP Secretariat & other related institutions are developed to create sound environment for communities to start business activities using locally available resources for higher quality products & services.</p> <p>Output: 1 Institutional arrangement of OVOP Secretariat & project management system (plan, do, see) is established. 2 Human capacity for organizational management to promote OVOP is developed. 3 Impacts of OVOP concept based activities are verified through model case studies as good practices. 4 OVOP concept & progress information are correctly disseminated to the OVOP stakeholders.</p> <p>Activities: 1. Institutional Capacity Development for OVOP Programme Implementation 1-1 To establish OVOP operational plan & evaluation mechanisms 1-2 To establish OVOP projects screening mechanisms 1-3 To establish OVOP projects funding mechanisms 1-4 To establish OVOP product marketing mechanisms 2. Human Resource Capacity Development for OVOP Programme Implementation 2-1 To formulate & execute a training programme on OVOP concepts 2-2 To formulate & execute a improved training programme on small-scale business management 2-3 To formulate & execute a improved training programme on agro-processing, technology & other products 3. Model Case Study for OVOP Project Implementation 3-1 To establish concepts of model cases in business management & agro-processing 3-2 To conduct verification of model projects 3-3 To evaluate the performance of model projects 4. Information sharing of OVOP 4-1 To set up OVOP information collection mechanism 4-2 To set up OVOP information dissemination mechanism</p>	<p>By Oct. 2015, the total amount of real net profit of OVOP groups increases cumulatively from the level of Oct. 2005.</p> <p>1. By Oct. 2010, number of OVOP groups increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p> <p>2. By Oct. 2010, number of OVOP groups which generate real net profit from the level of each group's starting year increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p> <p>3. By Oct. 2010, all of the OVOP products are certified by MBS</p> <p>1. By Oct. 2010, number of OVOP projects screened by established assessment system by OVOP Secretariat increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p> <p>2. By Oct. 2010, number of groups which are supported by established OVOP supporting structure (finance, market and technology) increase cumulatively from the level of Oct. 2005</p> <p>1-1. Regular meeting for programme planning & evaluation is held every half year by Oct. 2010. 1-2. By Oct. 2010, all of the OVOP project proposals are submitted through established OVOP institutional system. 1-3. By Oct. 2010, number of OVOP groups funded by donors/financial institutes increases cumulatively from the level of Oct. 2005 1-4. By Oct. 2010, number of OVOP products marketed by the OVOP marketing supports increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p> <p>2-1. By Oct. 2010, number of training participants on OVOP concepts increases cumulatively from the level of Oct. 2005 2-2. By Oct. 2010, number of training participants on small-scale business management increases cumulatively from the level of Oct. 2005 2-3. By Oct. 2010, number of training participants on agro-processing technology/ other products increases cumulatively from the level of Oct. 2005</p> <p>3-1. By Oct. 2010, OVOP activity manuals are made for each type of OVOP activities and utilized. 3-2. By Oct. 2010, types of OVOP group are diversified and cumulatively increased for OVOP concept verification from the level of Oct. 2005 3-3. By Oct. 2010, all of OVOP groups are monitored & evaluated on regular basis</p> <p>4-1. By Oct. 2010, all of groups submit activity report on regular basis 4-2. By Oct. 2010, OVOP newsletters are published on scheduled basis 4-3. By Oct. 2010, OVOP Web site is updated on monthly basis</p>	<p>Financial Report from OVOP Groups Monitoring Survey for OVOP Groups</p> <p>OVOP Programme Report JICA Expert Report Financial Report from OVOP Groups</p> <p>OVOP Programme Report JICA Expert Report</p> <p>Organization chart of OVOP OVOP Accounting Reports FO OVOP Annual Reports OVOP Progress Reports JCC Meeting Records Monthly Project Activity Reports, OVOP Website Project Expert Reports</p> <p>OVOP Proposal Training Manual (incl. TOT) and Course curriculum Training Participant list, Training Reports Accounting Record/Account book OVOP Progress Reports Project Survey Project Expert Reports TV and Radio programme</p>	<p>Malawi Economy continues to be stable</p> <p>OVOP Programme continues to get much attention by extension workers and communities.</p> <p>National policy on OVOP Programme is expected to be prioritized in Malawi.</p> <p>Continuous budgetary supports to the OVOP Programme by GOM for its priority. Secure implementation will be ensured by GOM. Trained participants utilize its training outcomes. Related institutions and donors support and collaborate for the Project.</p>	
<p>Assumptions: (Japanese side) 1. Experts 1.1 Long-term Experts 1) OVOP Programme Advisor 2) Small-scale Business Advisor 1.2 Short-term Experts 2) Marketing 3) Quality Control 4) Specific Technical Advisor (eg. Mukhrom) * Specialty of Short-term expert will be selected based on various needs surveys during the project period. 2. Volunteers (OVOP, SV) 2) Graphic Designer 2) Marketing Advisor 2) Business Advisor 3) Other Specific Technical Fields 3. Training 3) OVOP Inservice Training for all districts 3) Training in Malawi based on needs surveys 3) Technical Training in Japan for trainees' training (eg. OVOP Concept & Mechanism) 4. Machinery and Equipment 1) Office Equipment 2) Vehicles 3) Training Equipment 4) Computers, printers, software and projector, and etc. 5. A portion of operation expenses</p> <p>(Malawi side) 1. Malawian counterpart personnel (OVOP Project administration) 1.1 Project Director (S of the Ministry of Local Government & Rural Development) 1.2 National Coordinator (OVOP), as the Project Manager 1.3 Office staff in OVOP Secretariat 2. Office Space and Facilities for OVOP 2.1 Office Space (Lilongwe, Blantyre, Mzuzu) 2.2 Technical Training Centre as a affiliate of relevant technical institute (eg. Bunda College, MKRDC & DEMAT) 2.3. A portion of expenses</p>	<p>There is no disturbance on the implementation and management of the project by political instability or policy change during the Project.</p>			

Assignment of Counterpart Personnel

ANNEX 3

	National Coordinator
1	Ms. Kamia Kaluma-Sulumba
	Chief Rural Business Development Officer
2	vacant
	Principal Rural Business Development Officer
3	Mr. Douglas Moffat
	Semior Rural Business Development Officer
4	vacant
	Chief Marketing Development Officer
5	vacant
	Principal Rural Development Officer (Marketing and Information)
6	Ms. Jacinta C. Chipendo
	Senior Rural Development Officer (Marketing and Information)
7	vacant
	Principal Rural Development Officer (Sales and Marketing)
8	Mr. E. Macheke Phili
	Senior Rural Development Officer (Sales and Marketing)
9	vacant
	Principal Accountants
10	Ms. M. Betha
	Accountants
11	vacant
	Accountants Assistant
12	vacant
13	vacant

JKV

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Deployment of Japanese Personnel

Calendar Year Japanese Fiscal Year Malawian Fiscal Year Project Period	2005				2006				2007				2008				2009				2010							
	I		II		III		IV		I		II		III		IV		I		II		III		IV					
	I		II		III		IV		I		II		III		IV		I		II		III		IV					
	2005/06		2006/07		2007/08		2008/09		2009/10		2010/11		2011/12		2012/13		2013/14		2014/15		2015/16		2016/17					
1. Long-term Expert OVOP Program Advisor Mr. Kiyonori MATSUSHIMA OVOP Chief Advisor Mr. Kiyonori MATSUSHIMA Small-scale Business Administration and Management Mr. Tomonori UCHIKAWA 2. Short-term Expert Food Processing Dr. Hiroshi KOAZE 3. Japan Overseas Cooperation Volunteers Public Relation Officer Ms. Namiko SHIROMA Mr. Takumi HIGASHI Marketing Officer Ms. Seiko SUGIYAMA Ms. Rie NAGASHIMA Food Processing Officer Ms. Mikki KASANO 4. Senior Volunteers 4-1 Agricultural Processing Mr. Kachio FUKUI																												

Note 1 The Japanese fiscal year starts in April and ends in March.
 2 This schedule is subject to change in accordance with the Progress of the Project.

-- Plan
 --- Implemented

[Handwritten signatures and initials]

Training Program organized by Japanese side

Calendar Year Japanese Fiscal Year Malawian Fiscal Year Project Period	2005		2006		2007		2008		2009		2010	
	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II
	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11						
1 One Village One Product Mr. Douglas MOFFAT Mr. Bruce Chazikalero MUNTHALI			(Oct.17.2006 - Oct.22.2006)									
2 One Village One Product Ms. Kamia KALUMA Mr. Yamikani Matt Kingsley NGONGONDA			(Feb.3.2007 - Feb.16.2007)									
3 Mushroom Science Mr. Vincent Mgoli MWALE			(Sep.20.2006 - Mar.24.2007)									
4 Food Processing Industries Mr. Yamikani Matt Kingsley NGONGONDA					(Dec.1.2007 - Feb.21.2008)							
5 Community Capacity and Rural Development for African countries- Focusing on OVOP Ms. Sphiwe Nyamwaphuka MAUWA Ms. Jacinta Chinseu CHIPENDO									(Mar.17.2008 - Apr.13.2008)			
6 Strengthening of Market Competitiveness of Agricultural Products in African Countries Mr. Evance MACHEKE-PHILI												(Mar.31.2008 - Apr.12.2008)

Note 1 The Japanese fiscal year starts in April and ends in March.
2 This schedule is subject to change in accordance with the Progress of the Project.

— Implemented
-- Planned

[Handwritten signatures and initials]

List of Machinery and Equipment provided by Japanese Side

ANNEX 6

ITEMS	JFY2005			JFY2006		
	Quantity	Place Installed	Condition	Quantity	Place Installed	Condition
Desktop Computer	1	OVOP Secretariat	fair	3	OVOP Secretariat	fair
Laptop Computer	1	ditto	fair			
Scanner				1	ditto	fair
Printer				1	ditto	fair
Photocopier	1	ditto	fair			
Fax machine	1	ditto	fair			
Office Desk	2	ditto	fair	2	ditto	fair
Office Chair	2	ditto	fair	2	ditto	fair
Cabinet				4	ditto	fair
4x4 Vehicle	2	ditto	fair			

Handwritten marks: a checkmark, a signature, and the number 760.

ANNEX 7

Expenses for the Project by Japanese Side

as of January 2008

(Unit: 1,000yen)

	Total
Japanese Personnel	
Training Program	10,093
Equipment	10,495
Mission	38,097
Miscellaneous (for activity)	25,184
Grand Total	138,241

Volunteers	12,279
------------	--------

*Note: Expenses for Volunteers are calculated based on the average unit cost, due to logistical

JK

→

Fuj

Expenses for the Project by Malawian Side

ANNEX 8

2006/07 Revised	2007/08 Estimation	2008/09 Projection
23,000,000	21,181,000	23,299,100

(unit: MK)

[Handwritten signatures]

List of Intensive Training

OVOP Intensive Training

	DISTRICT	DATE
1	Phalomb	Nov 12 - 17, 2006
2	Mwanza	Dec. 3 -8, 2006
3	Nkhata-Bay	Jan. 8 - 12, 2007
4	Lilongwe, Mchinji	Mar. 6 - 10, 2007
5	Mulanje, Thyolo	Apr. 24 - 27, 2007
6	Chikwawa, Nsanje	May. 28 - Jun. 1, 2007
7	Dedza, Ntcheu	Jun. 18 - 22, 2007
8	Kasungu, Mzimba	Jul. 24 - 27, 2007
9	Nkhota-kota, Salima, Likoma	Aug. 28 - 31, 2007
10	Chiradzulu, Zomba, Blantyre	Sep. 24 - 28, 2007
11	Dowa, Ntchisi, Balaka	Oct. 23 - 26, 2007
12	Mangochi, Neno, Machinga	Nov. 26 - 30, 2007
13	Chitipa, Karonga, Rumphu	Dec. 3 - 7, 2007

OVOP Business Training for Existing OVOP Group

	NUMBER OF GROUPS and PARTICIPANTS	DATE
1	15 / 30	Sep. 19 - 22, 2007
2	15 / 29	Feb. 19 - 22, 2008

OVOP Business Training for New OVOP Group

1	12 / 31	Nov.6 - 9, 2007
---	---------	-----------------

ANNEX 10

Number of Participants of OVOP Intensive Training by District

	DISTRICT	NUMBER of PARTICIPANTS
1	Balaka	7
2	Blantyre	10
3	Chikwawa	15
4	Chiladzulu	10
5	Chitipa	9
6	Dedza	16
7	Dowa	10
8	Karonga	10
9	Kasungu	14
10	Likoma	7
11	Lilongwe	14
12	Machinga	8
13	Mangochi	10
14	Mchinji	18
15	Mulanje	16
16	Mwanza	26
17	Mzimba	15
18	Neno	11
19	Nkhata-Bay	30
20	Nkhota-kota	12
21	Nsanje	10
22	Ntcheu	10
23	Ntchisi	10
24	Phalombe	29
25	Rumphi	12
26	Salima	11
27	Thyolo	15
28	Zomba	10

Evaluation Grid for Mid-term Evaluation
The Project on "Institutional and Human Resource Development for One Village One Product Programme (OVOP)"

ANNEX II

1. Achievement

Evaluation Questions		Means of Verification	Results
Main Questions	Sub-Questions		
Degree of achievement of Inputs	Have Experts been dispatched as planned?	-List of Japanese Experts -Questionnaire	1 Long-term expert has been dispatched as planned and another Long-term expert has been dispatched additionally instead of short-term experts. Short-term experts on Food Processing have been dispatched 3 times based on Annual Plan of Operation.
	Have Volunteers been dispatched as planned?	-List of Japan Overseas Cooperation Volunteers -Questionnaire	1 JOCV Volunteer and 1 Senior Volunteer have been dispatched to OVOP Secretariat in Lilongwe. 1 JOCV Volunteer has been dispatched to Blantyre Office. During the course of the activities, 1 JOCV Volunteer has been transferred from Blantyre Office to OVOP Secretariat in Lilongwe.
	Have C/P Training in Japan been conducted as planned?	-List of Malawian C/P Training in Japan	4 Malawian government officers were dispatched for the training on One Village One Product in Japan.
	Have the Machinery & Equipment been provided as planned?	-List of Machinery & Equipment provided by Japanese side	1 Malawian lecturer was dispatched for the training on Mushroom Science in Japan. Machinery & Equipment like computers, Printer, vehicle and so on has been provided as listed.
	How much are the expenses by Japanese side up to now as per FY?	-List of Expenses for the Project by Japanese side	The expenses by Japanese side for the Project are provided as listed.
	Have C/Ps been assigned as planned?	-List of Malawian C/P	5 Malawian government officers have been assigned against 13 posts.
	Has Office Space been provided as planned?	-Interview with C/P & JICA Experts	Office Space has been provided as planned. OVOP Secretariat moved from the previous location to the present location once to secure more space.
	How much are the expenses by Malawian side up to now as per FY?	-List of Expenses for the Project by Malawian side	The expenses by Malawian side for the Project are provided as listed.
	Is Technical Training Center Available?	-Monthly Progress Report -Interview with C/P & JICA Experts -Interview with Officials of Bunda Collage	Discussion on technical collaboration with Bunda Collage is going on and basically agreed that Bunda Collage supports OVOP groups as Technical Training Center together with MIRTDC, DEMAT and Magomelo Community College. But there are a lot of works to be done remained to establish this technical collaboration arrangement.
	Have Antenna Shops been established?	-Monthly Progress-Report -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	Establishing Antenna Shops were being delayed due to difficulties to find an appropriate property. But finally an appropriate property has been found and is scheduled to be rent for Antenna Shop from this March. Running the Antenna Shop property is one of the main issues of the latter half of the Project period.
Degree of achievement of Output 1 (Institutional arrangement of OVOP Secretariat & project management system (plan, do, see) is established.)	(Indicator 1) Programme operational plan & Evaluation mechanism	-Operational Plan -Manual -Interview with C/P & JICA Experts	(Revised indicator 1: Regular meeting for programme planning & evaluation is held every half year by Oct. 2010) Baseline No meeting for programme operational planning & evaluation were held. Current Biannual meeting for programme operational planning & evaluation are held as JCC from 2006 and as OVOP Board Meeting from 2007.

	(Indicator 2) Number of OVOP projects proposals handled by the Secretariat	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts	(Revised Indicator 2: By Oct. 2010, all of the OVOP project proposals are submitted through established OVOP institutional system)
	(Indicator 3) Number of OVOP projects funded by donors/financial institutes	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Focus Group Discussion with OVOP Groups -Field Observation	(Revised Indicator 3: By Oct. 2010, number of OVOP groups funded by donors/financial institutes increases cumulatively from the level of Oct. 2005)
	(Indicator 4) Number of OVOP products marketed by the Secretariat	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Focus Group Discussion with OVOP Groups -Field Observation	(Revised Indicator 4: By Oct. 2010, number of OVOP products marketed by the OVOP marketing supports increases cumulatively from the level of Oct. 2005)
Degree of achievement of Output 2 (Human capacity for organizational management to promote OVOP is developed)	(Indicator 1) Number of training & training participants on OVOP concepts	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Interview with training participants	(Revised Indicator 1: By Oct. 2010, number of training participants on OVOP concepts increases cumulatively from the level of Oct. 2005)
	(Indicator 2) Number of training & training participants on small-scale business management	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Interview with training participants	(Revised Indicator 2: By Oct. 2010, number of training participants on small-scale business management increases cumulatively from the level of Oct. 2005)
	(Indicator 3) Number of training & training participants on agro-processing technology/ other products	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Interview with training participants	(Revised Indicator 3: By Oct. 2010, number of training participants on agro-processing technology/ other products increases cumulatively from the level of Oct. 2005)

Degree of achievement of Output 3 (Impacts of OVOP concept based activities are verified through model case studies as good practices.)	(Indicator 1) Number of concepts of model cases in business & agro-processing	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Focus Group Discussion with OVOP Groups -Field Observation	(Revised Indicator 1: By Oct. 2010, OVOP activity manuals are made for each type of OVOP activities and utilized.) Baseline There was none of OVOP activity manuals Current Guideline/Manual for OVOP Business Administration was made. Basic Agro-Processing Manual was made. 60 people were trained at OVOP Business Training (OBT) by using the Guideline/Manual for OVOP Business Administration. (Revised Indicator 2: By Oct. 2010, types of OVOP group are diversified and cumulatively increased for OVOP concept verification from the level of Oct. 2005)
	(Indicator 2) Number of verified model projects	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Focus Group Discussion with OVOP Groups -Field Observation	Baseline There were 15 types of OVOP activities in total. Current There are 24 types of OVOP activities in total. (Revised Indicator 3: By Oct. 2010, all of OVOP groups are monitored & evaluated on regular basis.)
Degree of achievement of Output 4 (OVOP concept & progress information are correctly disseminated to the OVOP stakeholders.)	(Indicator 3) Number of evaluation reports for verified model projects	-Evaluation Report -Interview with C/P & JICA Experts -Focus Group Discussion with OVOP Groups -Field Observation	Baseline There was none of group monitoring system. Current 15 OVOP groups are submitting business record on regular basis. (Revised Indicator 1: By Oct. 2010, all of group submit activity report on regular basis)
	(Indicator 1) Number of reports from on-going & newly applying projects	-Activity Report -Interview with C/P & JICA Experts -Focus Group Discussion with OVOP Groups -Field Observation	Baseline There was none of OVOP group monitoring system. Current Activities of 9 OVOP group were reported on OVOP Newsletter Vol. 1-3. (This Indicator is no more used.)
	(Indicator 2) Amount of information from OVOP related activities	-Interview with C/P & JICA Experts -Focus Group Discussion with OVOP Groups -Field Observation	(Revised Indicator 2: By Oct. 2010, OVOP Newsletters are issued on biannual basis)
	(Indicator 3) Number of issues of OVOP newsletters	-Project Report -News Letter -Interview with C/P & JICA Experts	Baseline None of OVOP Newsletters was published. Current 3 volumes of newsletters were published in 2007. (This Indicator is no more used.)
	(Indicator 4) Number of broadcast of OVOP on radio/ TV	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts	

Prospects of achievement of Project Purpose (Institutional capacity & human resources of OVOP Secretariat & other related institutions are developed to create sound environment for communities to start business activities using locally available resources for higher quality products & services.)	(Indicator 5) Number of access to OVOP Web site	-Project Report -Interview with CP & JICA Experts	(Revised Indicator 3: By Oct. 2010, OVOP Web site is updated on monthly basis) Baseline None of OVOP website was established Current OVOP Web site is updated on monthly basis, since its inception at December 2006. (This Indicator is no more used.)
	(Indicator 1) Number of project proposals which are submitted through established OVOP institutional arrangement	-Project Report -Interview with CP & JICA Experts	(Revised Indicator 1: By Oct. 2010, number of OVOP project proposals screened by established assessment system by OVOP Secretariat increases cumulatively from the level of Oct. 2005) Baseline No clear OVOP screening system was established. Current 3 projects for 2006/07 and 7 projects for 2007/08 were screened by OVOP Screening Sheet. (Revised Indicator 2: By Oct. 2010, number of groups which are supported by established OVOP supporting structure (finance, market and technology) increase cumulatively from the level of Oct. 2005.)
	(Indicator 2) Number & Percentage of project proposals which are approved on established OVOP project assessment procedure	-Project Report -Interview with CP & JICA Experts	Baseline There was no clear OVOP supporting structure. Current Discussion with MARDEF for establishing OVOP loan system is going on. New system will be applied for new projects in FY2008-09. OVOP Marketing Section is facilitating OVOP products marketing from 9 groups amounting to K 1,181,900 at July-Dec. 2007. TOT training on food processing was conducted with Bunda College, MIRTDC, DEMAT and Magomelo Community College.
	(Indicator 3) Number & Percentage of projects which are supported by OVOP Technical & Marketing support by the established OVOP funding structure & other institutions	-Project Report -Interview with CP & JICA Experts	Baseline There was no clear OVOP supporting structure. Current Discussion with MARDEF for establishing OVOP loan system is going on. New system will be applied for new projects in FY2008-09. OVOP Marketing Section is facilitating OVOP products marketing from 9 groups amounting to K 1,181,900 at July-Dec. 2007. TOT training on food processing was conducted with Bunda College, MIRTDC, DEMAT and Magomelo Community College.

2. Implementation Process

Evaluation Questions		Means of Verification	Results
Main Questions	Sub-Questions		
Progress of Activities	Have the Activities been implemented as planned?	-PO with Plan & Actual -Interview with CP & JICA Experts -Questionnaire	Generally, the Activities have been implemented as planned except the delay of Antenna Shop, the delay of publication of News Letter and so on.

	Are there any specific factors which affected the Project positively/negatively in the process of implementation?	<p>Monthly Progress Report</p> <ul style="list-style-type: none"> -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire 	<p>Negative</p> <ul style="list-style-type: none"> -There were irrelevant proposals at the beginning such as requesting financial support for agricultural inputs due to misunderstanding of OVOP concept. -Some OVOP group activities were delayed due to delay of providing machinery/equipment or delay of beneficiary's contribution. -Some OVOP groups became inactive due to decrease of communication with OVOP Secretariat. <p>Positive</p> <ul style="list-style-type: none"> -OVOP Secretariat pays attention to keep good communication among stakeholders and to share the common understanding. -Most of the activities were tried on pilot base at first and then expanded based on the lessons learned. -OVOP Secretariat tries to make model cases in most of the activities to demonstrate, attract interest and motivate people. -OVOP Secretariat emphasizes due process to maintain transparency and fairness. -Some activities were delayed due to delay of budget disbursement.
Implementation system	Are there any problems on budget execution?	<p>Monthly Progress Report</p> <ul style="list-style-type: none"> -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire 	<p>Clear understanding of Job-descriptions of each staff is shared.</p>
	Are Job-descriptions clear concerning Staff of OVOP Secretariat?	<ul style="list-style-type: none"> -Job Description -Organization Chart -Interview with C/P & JICA Experts 	
	Are there any problems on decision making, communications within the project and monitoring of the project?	<p>Monthly Progress Report</p> <ul style="list-style-type: none"> -Interview with C/P & JICA Experts 	
	Are the concept and methodology for promotion of OVOP shared within the Project?	<ul style="list-style-type: none"> -Interview with C/P & JICA Experts 	<p>In some cases, there was communication gap in decision making, however, there is no problem seen in general. Regular weekly meeting is held on Monday.</p>
	Are there any problems on assignment of Staff of OVOP Secretariat?	<ul style="list-style-type: none"> -List of Malawian C/P -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire 	<p>The concept and methodology for promotion of OVOP are shared within the Project. Based on that, the Project has explored the potential of OVOP Secretariat during the first half of the Project duration; however, it might be necessary to make the core functions of OVOP Secretariat more clearly during the latter half of the Project to establish the mechanism.</p> <p>All the counterparts of 5 posts are very competent and well motivated and contribute the Project very much, however, it is hoped that remaining 8 posts should be posted as soon as possible.</p>
Project Management	Are communications well kept among MLGRD, OVOP Board and JICA Malawi Office?	<ul style="list-style-type: none"> -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire 	<p>There is no particular problem. But sometimes, it takes time to hold Board meeting, because the members are high level officials and individuals.</p> <p>Up to now Board meeting and ICC meeting were held 4 times, respectively.</p> <p>There is no particular problem. But there seem to be some constraints to communicate with OVOP groups in terms of manpower, transportation and means of communications.</p>
Relationship among stakeholders	How are the relationships with OVOP Groups, Village Heads, Traditional Authorities, District Assemblies, District Commissioners, Bunda Collage and MARDEF?	<p>Monthly Progress Report</p> <ul style="list-style-type: none"> -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire 	
Ownership	Is awareness to OVOP Programme of MLGRD, OVOP Secretariat and other concerned stakeholders high?	<ul style="list-style-type: none"> -Discussion with Officials of MLGRD -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire 	<p>Awareness is very high. The following events indicate that.</p> <ul style="list-style-type: none"> -OVOP Secretariat has been institutionalized officially and budgeted annually. -MLGRD has been conducting OVOP Programme review. -Radio Programme is being launched by OVOP Secretariat initiative. <p>Awareness campaign etc. to people is still needed to reach villages in whole country.</p>

	Do OVOP Groups participate in OVOP Programme actively?	-Interview with C/P & JICA Experts -Focus Group Discussion with OVOP Groups	Submission of Proposals by villagers' initiative is a kind of precondition to support the group. Villagers participate in various training course actively and keep their OVOP activities. Therefore, it is considered that OVOP Groups participate in OVOP Programme actively. But 5 groups out of 46 groups are defunct and 11 groups are inactive. So there is concern that participation of villagers might be decreased in those groups.
--	--	--	--

3.Relevance

Evaluation Questions		Means of Verification	Results
Main Questions	Sub-Questions		
Relevance to national policy of Malawi	Is the Project consistent with MGDS and Policy of MLGRD?	-MGDS -Policy Paper of MLGRD -Discussion with Officials of MLGRD	OVOP is clearly mentioned in MGDS as Key Strategy of Integrated Rural Development, which is one of the 6 Key Priority Areas. MLGRD is thrusting OVOP Programme based on Strategic Plan for the One Village One Product Programme.
Relevance to the needs of the target group	Is the Project consistent with the needs of the target group?	-Report of the Ex Ante Evaluation Study -Interview with C/P & JICA Experts -Focus Group Discussion with OVOP Groups -Questionnaire	About 80% of people of Malawi live in rural area. Therefore, support to activate rural economy is one of the important issues of GoM. In this regards, OVOP activities of value addition utilizing local resources contribute to rural economy. And peoples' expectations are high.
Relevance to aid policy of Japan	Is the Project consistent with the aid policy of Japan?	-Report of the Ex Ante Evaluation Study -JICA	The Project is consistent with JICA programme as human capital development and sustainable economic growth.
Relevance as approach	Are the Project strategy and plan appropriate?	-Report of the Ex Ante Evaluation Study -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	Basic policy to respond villagers' proposals in due process is fair and holds villagers' initiatives in high regard. Established OVOP procedure through District Assemblies is consistent with decentralization current and expected to function effectively as closer supporting system to villagers. There is no duplication with other donors' supports.
	Are Japanese experiences utilized?	-Report of the Ex Ante Evaluation Study -Interview with JICA Officials	One Village One Product movement was initiated in Oita Prefecture in Japan. The experiences have been passed to overseas. Malawi has introduced the concepts through interaction with Oita Prefecture supported by JICA.

4.Effectiveness

Evaluation Questions		Means of Verification	Results
Main Questions	Sub-Questions		
Prospects of achievement of Project Purpose	By the end of the Project, can the Project Purpose be achieved?	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts	Framework of OVOP Secretariat supporting system to villagers has been formulated through outputs done up to now. Orientation to Districts has been completed through OVOP Intensive Training. The issue remained is to run and manage the set up practically. And the targets are focused on ①technical collaboration with Bunda Collage and other institutions, ②collaboration with MARDEF in financial support to OVOP groups, ③establishment of Antenna Shop, ④brushing up of existing OVOP groups' activities and formulating manuals based on those experiences. Therefore, it is considered that the Project Purpose can be achieved by the end of the Project.

	Are there any specific factors which may affect the Project positively/negatively to achieve the Project Purpose?	-Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	Negative Time lag between plan and budget disbursement might be a negatively affecting factor. Capacity of OVOP Secretariat in terms of budget and manpower might be limited to respond timely to increasing demands of people. Positive Strong commitment by GoM is a positively affecting factor. The network formulated through OJT is considered to facilitate the establishment of District focused OVOP institutional system.
Causal Relationship	Will the Project Purpose be achieved as a result of achievement of the Outputs?	-Report of the Ex Ante Evaluation Study -Reports of the Japanese Consultation Study -Interview with C/P & JICA Experts	Causal relationship between the Project Purpose and the Outputs is logical. And in light of what achieved, it is also considered practically that the Project Purpose will be achieved as a result of achievement of the Outputs.
	Do Important Assumptions remain the same? Is the probability of fulfillment of Important Assumptions high?	-Report of the Ex Ante Evaluation Study -Reports of the Japanese Consultation Study -Monthly Progress Report -Interview with C/P & JICA Experts	There is no particular reason envisaged that Important Assumptions be changed. It is considered that the probability of fulfillment of Important Assumptions is high.

5. Efficiency

Evaluation Questions		Means of Verification	Results
Main Questions	Sub-Questions		
Degree of achievement of Outputs	Is the degree of achievement of the Outputs appropriate?	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	Generally, the Outputs are achieved as planned and the degree of achievement is appropriate.
	Are there any facilitating or inhibiting factors to achieve the Outputs?	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	Inhibiting Time lag between plan and budget disbursement might be a negatively affecting factor. Facilitating C/P training in Japan provides the opportunity to observe One Village One Product movement in Oita Prefecture. It is considered that helps to keep clear image of OVOP and facilitate to achieve the Outputs. The events of participation in project formulation study mission on One Village One Product in Africa, holding the International Seminar in Malawi and so on are considered to strengthen the commitment of GoM to OVOP Programme. And that experience is considered to facilitate to achieve the Outputs. Consistency of keeping OVOP concept is considered to facilitate the achievement of the Outputs. It is considered that the Activities are enough to achieve the Outputs.
Causal Relationship	Are the Activities enough to achieve the Outputs?	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	Among other activities, conducting OJT to all districts might be a little bit overburden to the limited existing manpower. There might be needs for technical support on food processing, marketing and so on.
	Are quality and quantity of inputs to the Project appropriate?	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	

	Do Important Assumptions remain the same? Is the probability of fulfillment of Important Assumptions high?	-Report of the Ex Ante Evaluation Study -Reports of the Japanese Consultation Study -Monthly Progress Report -Interview with C/P & JICA Experts	There is no particular reason envisaged that Important Assumptions be changed. It is considered that the probability of fulfillment of Important Assumptions is high.
Timing & Cost	Is timing of inputs to the Project appropriate?	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts	It is considered that timing of inputs to the Project is appropriate because inputs are based on Annual Plan of Operation.
	Would there be any possible lower cost alternative inputs?	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts	There are no particular possible lower cost alternative inputs envisaged.
	Are there any problems on procurement of machinery and equipment?	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts	It takes time to procure machinery and equipment. Some machinery and equipment must be procured from abroad.

6. Impact

Evaluation Questions		Means of Verification	Results
Main Questions Prospects of achievement of Overall Goal (Using locally available resources, the high quality of goods and services with comparative advantage are generated.)	Sub-Questions (Indicator 1) Number of OVOP products and services	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts	(Revised Indicator 1: By Oct. 2010, number of OVOP groups increases cumulatively from the level of Oct. 2005) Baseline 28 OVOP groups were established. Current 46 OVOP groups have been established.
	(Indicator 2) Amount of sales of OVOP products and services	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts	(Revised Indicator 2: By Oct. 2010, number of OVOP groups which generate real net profit from the level of each groups' starting year increases cumulatively from the level of Oct. 2005) Baseline 2 groups achieved real net profit growth. Current 11 groups achieved real net profit growth. (New Indicator 3: By Oct. 2010, all of the OVOP products are certified by MBS.)
		-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts	Baseline None of OVOP products were certified by MBS Current 1 OVOP products are certified by MBS
	Are there any facilitating or inhibiting factors to achieve the Overall Goal?	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	Inhibiting Poor infrastructure in rural area like transportation and electricity and water supply can be inhibiting factors. It might take time more than expected for technical support system to function fully for food processing because of the technical level in rural area. Facilitating OVOP is well known to villagers and their expectation is considered to be a facilitating factor.

[Handwritten signatures and marks]

Causal Relationship	Will Overall Goal be achieved as a result of achievement of the Project Purpose?	-Project Report -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire -Report of the Ex Ante Evaluation Study -Reports of the Japanese Consultation Study -Monthly Progress Report -Interview with C/P & JICA Experts	Causal relationship between the Overall Goal and the Project Purpose is logical. And in light of what achieved, it is also considered practically that the Overall Goal will be achieved as a result of achievement of the Project Purpose.
Socio-economic impact	Do Important Assumptions remain the same? Is the probability of fulfillment of Important Assumptions high?	-Report of the Ex Ante Evaluation Study -Reports of the Japanese Consultation Study -Monthly Progress Report -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	There is no particular reason envisaged that Important Assumptions be changed. It is considered that the probability of fulfillment of Important Assumptions is high.
	Are any positive/negative impacts envisaged on the socio-economically vulnerable, women or minorities?	-Report of the Ex Ante Evaluation Study -Reports of the Japanese Consultation Study -Monthly Progress Report -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	Positive -Opportunities of women to participate in Socio-economic activities are increased. -Employment opportunities are increased. -High quality production is considered to contribute to good health of people. Negative -There might be possibilities to create unreasonable jealousy and rivalry or partial distribution. -There might be possibility to increase child labor. At the moment, there are no particular impacts on environment envisaged.
	Are any positive/negative impacts envisaged on environment?	-Report of the Ex Ante Evaluation Study -Reports of the Japanese Consultation Study -Monthly Progress Report -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	There was a discussion to collaborate with UNCDF. It is expected that collaboration with other supporting agencies be explored in the future.

7.Sustainability

Evaluation Questions		Results
Main Questions	Sub-Questions	Means of Verification
Policy and Institutional aspects	Will policy framework remain the same for OVOP Programme after the completion of the Project?	-Discussion with Officials of MLGRD -Interview with C/P & JICA Experts
	Is the GoM likely to continue to support OVOP Programme providing operational budget?	-Discussion with Officials of MLGRD -Interview with C/P & JICA Experts
	Will the cooperation with MARDEF be kept after the completion of the Project?	-Interview with C/P & JICA Experts -Interview with Person in charge of MARDEF

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

	Will the cooperation with Bunda Collage be kept after the completion of the Project?	-Interview with C/P & JICA Experts -Interview with Officials of Bunda Collage	It is considered that person in charge is important to link Bunda Collage and OVOP initiative.
Organizational aspects	Is OVOP Secretariat likely to function in terms of staffing after the completion of the Project?	-Discussion with Officials of MLGRD -Interview with C/P & JICA Experts	It is hoped that remaining 7 posts of OVOP Secretariat are posted as soon as possible.
	Will activities and monitoring of OVOP Secretariat be routinized?	-Interview with C/P & JICA Experts	Most of the activities and monitoring of OVOP Secretariat have been routinized already. In the next step, it is considered that it would be necessary to make the core functions of OVOP Secretariat more clearly on what OVOP Secretariat should do and what should not and such as demarcation with District Assembly, collaborating institutions and OVOP groups.
	Has the Project been implemented properly under the collaboration between Malawian side and Japanese side to sustain the outcome of the Project.	- Interview with C/P & JICA Experts	In general, the Project has been implemented properly under the collaboration between Malawian side and Japanese side to sustain the outcome of the Project. To be more sustainable, it is hoped that some points should be improved toward the completion of the Project such as collaboration in decision making in all the activities.
Technical aspects	Is technical level appropriate for OVOP Secretariat and OVOP Groups to continue OVOP activities?	-Interview with C/P & JICA Experts	Some food processing technology might be high level for village level activities. Appropriate technical supporting system might need to be explored.
Others	Will OVOP Groups continue OVOP activities?	-Monthly Progress Report -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	Many OVOP groups have already been continuing their activities. If appropriate supporting system is established, it is considered that most of the OVOP Groups continue OVOP activities.
	Will OVOP promote & support activities be kept at district level?	-Monthly Progress Report -Interview with C/P & JICA Experts	Transportation for extension workers might be constrains on OVOP promote & support activities at District level. Except that there are no particular problems envisaged at the moment.
	Are there any facilitating or inhibiting factors to sustain the OVOP activities?	-Monthly Progress Report -Interview with C/P & JICA Experts -Questionnaire	Strong commitment of GoM is considered to be one of the most important facilitating factors to sustain the Programme and it is considered to be continued at the moment. There are no particular inhibiting factors to sustain the OVOP activities problems envisaged at the moment.

